

VII. 【資料編】

関係法令・制度 (1) 港湾・海洋環境年表

	世界の流れ	日本の流れ	環境行政一般	港湾環境行政
昭和25年				・「港湾法」制定
27年			・「清掃法」制定	
29年	・「1954年の油による海水の汚濁の防止のための国際条約」採択			
30年		・四日市地域に異臭魚問題発生 ・富山県でイタイタイ病発生 ・水俣湾に奇病発生		
31年			・「工業用水法」制定	・「海岸法」制定
32年			・「自然公園法」	
33年		・本州製紙江戸川工場に被害漁民乱入	・「公共用水域の水質の保全に関する法律」、「工場廃水等の規制に関する法律」制定	
34年		・熊本大学、水俣病の原因を有機水銀と発表		
35年		・国民所得倍増計画		
36年	・世界野生生物基金(WWF)設立	・水島水域に異臭魚問題発生 ・全総計画(開発拠点計画)	・「ばい煙の排出の規制等に関する法律」制定	
37年			・政府に「公害対策連絡会議」設置	
39年		・新潟水俣病の発生	・「公害防止事業法」制定	
40年		・四日市ぜんそく患者の認定 ・丸の内美観論争		
42年		・四日市石油コンビナートで初の大気汚染公害訴訟裁判始まる	・「公害対策基本法」、「船舶の油による海水汚濁の防止に関する法律」制定	・海水油濁防止設備整備事業の開始
43年		・東京高裁「日照権」認める ・政府水俣病の原因は新日本窒素肥料の工場が原因と判断	・「大気汚染防止法」、「騒音規制法」制定	
44年		・厚生省、公害病患者発生地域として水俣湾周辺、四日市市、川崎市等の6ヶ所を指定	・「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」制定 ・「硫酸酸化物に係る大気汚染環境基準」設定	・田子の浦港、ヘドロ浚渫を開始
45年	・OECDに環境委員会設置	・新経済社会発展計画(均衡ある発展と住みよい日本) ・第64回臨時国会(公害国会) 東京に光化学スモッグ多発(被害者2万人)	・「水質汚濁に関する環境基準」制定 ・「公害防止事業費事業者負担法」 「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「水質汚濁防止法」制定	
46年	・「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(ラムサール条約)採択		・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」、「悪臭防止法」制定	
47年	・ローマクラブ「成長の限界」発表 ・ストックホルム人間環境宣言(国連人間環境会議) ・「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」(ロンドン条約)採択 ・「世界の文化的及び自然的遺産の保護に関する条約」採択	・瀬戸内海に大規模赤潮発生	・「自然環境保全法」制定 ・「各種公共事業に係る環境保全対策について」閣議了解	
48年	・1973年船舶による汚染の防止のための国際条約 ・「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)採択	・経済社会基本計画(活力のある福祉社会のため) ・東京江東区のごみ論争 ・第一次オイルショック	・「瀬戸内海環境保全臨時措置法」、「公害健康被害補償法」制定	・「港湾法」「公有水面埋立法」大改正 ・緑地等整備事業、海岸環境整備事業、廃棄物埋立護岸整備事業、清掃船建設事業、沈没船処理事業の開始 ・港湾計画及び公有水面埋立のアセスメント制度確立
49年		・水島タンク重油流出事故		・直轄海洋環境整備事業、清掃船建造事業、沈没船処理事業の開始
50年		・兵庫県高砂市で「入浜権宣言」	・「伝統的建造物群保存地区制度」発足	・海洋汚染防除用資材備蓄事業の開始
51年		・OECD「日本の環境政策レビュー」	・「振動規制法」制定	・港湾局に環境整備課発足
52年	・「砂漠化防止行動計画」	・瀬戸内海に大規模赤潮発生		・水俣湾ヘドロ処理工事着手
53年	・「船舶による汚染防止のための国際条約に関する1978年の議定書」(MAR-POL73/78)採択	・長浜町入浜訴訟	・「瀬戸内海環境基本計画」閣議決定 ・「瀬戸内海環境保全特別措置法」制定	
54年		・第二次オイルショック		
56年				・「広域臨海環境整備センター法」制定
57年	・ナイロビ宣言(国際人間環境会議の10周年)	・南極観測隊がオゾン層の異常確認	・「湖沼水質保全特別措置法」制定	・大阪湾広域臨海環境整備センター設立
59年			・「環境影響評価の実施について」閣議決定	
60年	・「オゾン層保護のためのウィーン条約」採択 ・OECDの開発援助のアセスメントを勧告			・「21世紀への港湾」策定、物流・産業・生活が調和した総合的な港湾空間づくりの開始
62年	・東京宣言(国連環境特別委員WCEDIにおいて Sustainable Developmentの理念を提唱) ・「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択	・リゾート法制定 ・4全総(多極分散国土の形成)		・「東京湾フェニックス計画の基本構想」発表 ・大阪湾フェニックス事業着手(尼崎沖)
63年	・「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」設置	・経済運営5ヶ年計画(世界とともに生きる日本) ・織田が浜訴訟	・「特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律」制定	・水俣湾浚渫工事の完了 ・海域環境創造事業の開始
平成元年	・「有害物質の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」採択	・「みどりの日」制定	・「地球環境保全に関する関係閣僚会議」設置	・歴史的港湾環境創造事業、ふるさと海岸整備モデル事業の開始
2年	・「油汚染に対する準備、対応及びその処分の規制に関する国際条約」(OPRC条約)採択	・「公共投資基本計画」策定 ・長期エネルギー需要見通し	・「地球温暖化防止計画」決定	・「豊かなウォーターフロントを目指して」「豊かな海岸づくりのために」策定

関係法令・制度
(1) 港湾・海洋環境
年表

	世界の流れ	日本の流れ	環境行政一般	港湾環境行政
平成3年		・第2次ゴミ戦争	・「再生資源の利用の促進に関する法律」	
4年	・「気候変動に関する国際連合枠組み条約」採択 ・国連環境開発会議UNCEDで「環境と開発に関するリオ宣言」、「森林原則声明」、「アジェンダ21」採択	・生活大国5カ年計画（地球環境との共存をめざして）	・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別処置」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」策定	・ビーチ利用促進モデル地区制度発足
6年	・国連大学「ゼロエミッション構想」発表 ・「砂漠化防止条約」採択	・「PL（製造物責任）法」制定	・「環境基本計画」策定	・「新たな港湾環境政策」策定 ・エコポートモデル事業、広域資源積出施設設備事業、自然環境保全型海岸整備モデル事業の開始 ・海外長期ビジョン ・海と緑の環境整備対策の開始
7年	・「京都議定書」採択 ・「陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画」採択	・ナホトカ号原油流出事故 ・諫早湾干拓事業開始 ・奄美自然の権利訴訟	・「容器包装リサイクル法」制定	・エコ・コースト事業の開始 ・海と緑の健康地域づくりの開始 ・渚の創生事業の開始
8年	・「ISO14001」発効			
9年			・「環境影響評価法」「南極地域の環境の保護に関する法律」制定	
10年	・「フエノスアイレス行動計画」採択		・「地球温暖化対策推進法」、「家電リサイクル法」制定 ・「省エネルギー法」改正 ・「PRTR法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」制定	・「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」改正
11年			・「循環型社会形成推進基本法」、「グリーン購入法」	・「海岸法」改正
12年	・「地域行動計画」採択	・尼崎大気汚染公害訴訟（有害大気汚染物質差し止め）	・「第二次環境基本計画」閣議決定 ・「廃棄物処理法」改正 ・「環境省」発足	
13年	・IPCC「第3次評価報告書」発表 「残留性有機汚濁物質（POPs）条約」採択		・「土壌汚染対策法」制定 ・「自然再生推進法」の公布	・神戸港等5港を第1次リサイクルポートに指定 ・「有明海・八代海再生特別法処置法」制定
14年	・「持続可能な開発に関する世界サミット」開催	・「京都議定書」に批准		
15年	・「第3回世界水フォーラム」及び「閣僚級国際会議」開催（京都府、大阪府、滋賀県）		・「環境教育推進法」制定 ・「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定	
16年			・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」制定 ・「景観法」制定	・「大阪湾再生行動計画（第一期）」策定 ・スーパー中核港湾の指定（阪神港）
17年		・地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」発足 ・COOL BIZ（クールビズ）、WARM BIZ（ウォームビズ）が話題となる ・2005年日本国際博覧会（愛・地球博）開催		・大阪港及び神戸港を指定特定重要港湾に指定
18年		・「石綿による健康被害の救済に関する法律」制定	・「第三次環境基本計画」閣議決定	
19年	・IPCC「第4次評価報告書」発表		・「第1期海洋基本計画」閣議決定 ・海洋基本法公布、施行 ・「21世紀環境立国戦略」閣議決定 ・「第三次生物多様性国家戦略」閣議決定	
20年	・「北海道洞爺湖サミット」開催（北海道）		・「生物多様性基本法」制定 ・「排水基準を定める省令の一部を改正する省令」公布（閉鎖性海域に係る窒素・燐の暫定排水基準の見直し）	
21年			・「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」算定 ・「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」公布、施行 ・浮遊粒子状物質（PM2.5）環境基準告示	
22年	・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）（於：名古屋市）、名古屋議定書、愛知目標採択	・「チーム・マイナス6%」を、「チャレンジ25」に変更 ・温室効果ガス排出量取引制度開始（東京都）	・「生物多様性国家戦略2010」閣議決定	・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定
23年			・「海洋生物多様性保全戦略」策定	
24年		・再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始 ・利根川水系の浄水場におけるホルムアルデヒド検出事故	・「第四次環境基本計画」閣議決定 ・「生物多様性国家戦略2012-2020」閣議決定	
25年	・「水銀に関する水俣条約」採択	・PM2.5が社会問題化、環境省指針による注意喚起開始	・「第2期海洋基本計画」閣議決定 ・「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」改定	
26年	・IPCC「第5次評価報告書」発表	・国土強靱化基本計画の策定		・「大阪湾再生行動計画（第二期）」策定
27年	・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択 ・「パリ協定」採択		・「瀬戸内海環境保全基本計画の変更について」閣議決定 ・「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律」公布、施行	・「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」を策定
28年			・「地球温暖化対策計画」策定	
30年	・IPCC特別報告書「1.5℃の地球温暖化」発表	・「第5次エネルギー基本計画」閣議決定	・「第五次環境基本計画」閣議決定 ・「第3期海洋基本計画」閣議決定	・港湾の中長期政策「PORT2030」公表
31年			・「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」改定	・「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」施行

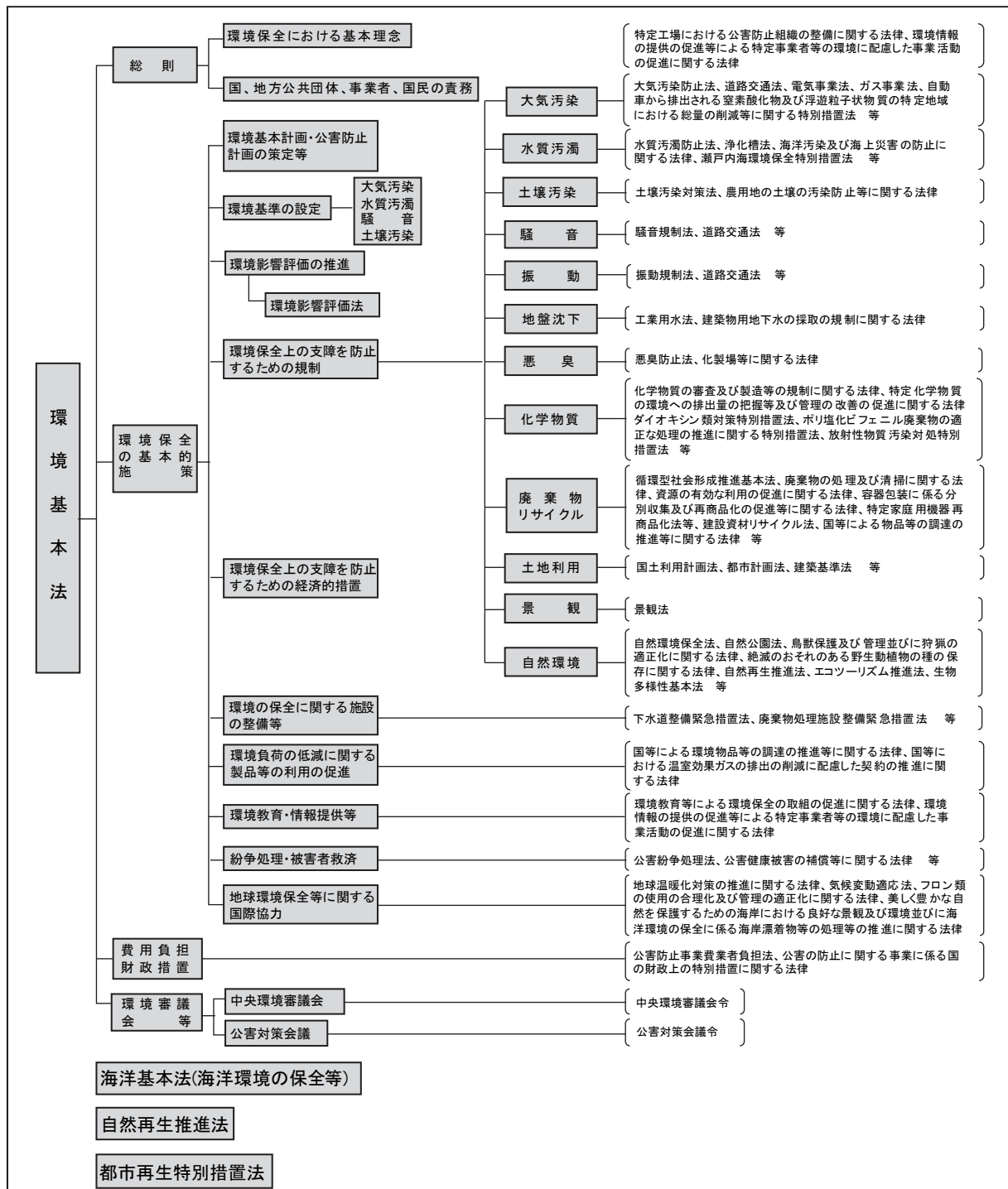
1) 環境基本法

我が国では、昭和42年に制定された「公害対策基本法」と、昭和47年に制定された「自然環境保全法」を基本とした環境政策により、激甚な産業型公害の克服や優れた自然環境の保全が図られてきた。しかし、大量消費・大量生産・大量廃棄型の社会経済システムが定着した結果、都市・生活型公害や地球環境問題等、複雑化・多様化した今日の環境問題に対処するためには、規制的手法を中心とする従来の法的枠組みでは限界があり、平成5年11月に「環境基本法」が制定された。

環境基本法の制定後は、基本法で示された施策の基本的方向に沿って個別法上の措置や財政上の措置が図られている。

なお、環境基本法において、「環境の保全」は、概ね、大気、水、土壌等の環境の自然的な構成要素及びこれらにより構成されるシステムに着目し、その保護及び整備を図ることによって、これを人にとって良好な状態に保つことを中心に考えられている。

環境法令とその体系



環境基本法の構造

目 的	○現在及び将来の国民の健康でかつ文化的な生活の確保 ○人類の福祉に貢献			
基本理念	<p>○環境の恵沢の享受と継承等</p> <p>〈認識〉健全で恵み豊かな環境の維持は国民の健康で文化的な生活に不可欠</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系の微妙な均衡/人類存続の基盤である有限な環境が環境負荷により損なわれるおそれ <p>〈政策〉現在及び将来の人間が環境の恵沢を享受</p> <ul style="list-style-type: none"> 人類存続の基盤である環境の将来にわたる維持 	<p>○環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等</p> <p>〈政策〉持続的発展が可能な社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平な役割分担の下、環境負荷低減等の環境保全行動を自主的、積極的に実施 健全で恵み豊かな環境の維持/環境負荷の少ない健全な経済の発展 科学的知見の充実の下、環境保全上の支障を未然に防止 	<p>○国際的協調による地球環境保全の積極的推進</p> <p>〈認識〉人類共通の課題/国民の健康で文化的な生活の将来にわたる確保上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国経済の国際的に密接な相互依存関係 <p>〈政策〉我が国の能力を生かし、国際的地位に応じて、国際協調の下、積極的に推進</p>	
責 務	<p>○国の責務</p> <p>基本的・総合的な施策</p>	<p>○地方公共団体の責務</p> <p>地域の自然的、社会的条件に応じた施策</p>	<p>○事業者の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う公害防止、環境保全措置 国又は地方公共団体が実施する環境保全に関する施策への協力 	<p>○国民の責務</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活に伴う環境負荷低減等 国又は地方公共団体が実施する環境保全に関する施策への協力
指 針	○各種の施策相互の有機的連携の確保及び総合的かつ計画的な実施			
	<p>○環境の自然的構成要素(大気、水、土壌等)の良好な状態での保持</p> <ul style="list-style-type: none"> 人の健康の保護 生活環境の保全 自然環境の適正な保全 	<p>○生物多様性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 生態系の多様性の確保 野生生物の種の保存等 <p>○多様な自然環境の体系的保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林、農地、水辺地等 	<p>○人と自然との豊かな触れ合いの確保</p>	
施 策	<p>(横断的施策) ○環境基本計画 ○環境基準 ○公害防止計画</p> <p>(国の施策) ○施策策定等にあたっての配慮 ○環境影響評価 ○規制の措置 ○経済的措置 ○施設整備等の事業の推進</p> <p>○環境負荷低減に資する製品等の利用促進 ○環境教育・環境学習 ○民間の自発的活動の推進</p> <p>○情報の提供 ○調査の実施 ○監視等の体制整備 ○科学技術の振興 ○紛争処理、被害救済</p> <p>(地球環境保全等に関する国際協力等)</p> <p>○国際協力等 ○監視・観測に係る国際的な連携の確保等 ○地方公共団体・民間団体等による活動の促進</p> <p>○環境配慮等</p> <p>(地方公共団体の施策) ○国の施策に準じた環境保全 ○区域の自然的社会的条件に応じた環境保全</p> <p>(費用負担及び財政措置等) ○原因者/受益者負担等 ○地方公共団体に対する財政措置等</p> <p>○国及び地方公共団体の協力 ○事務の区分</p> <p>(その他) ○環境の日の設定 ○中央環境審議会 ○都道府県/市町村の環境審議会その他の合議制の機関</p> <p>○公害対策会議</p>			

2) 環境基本計画

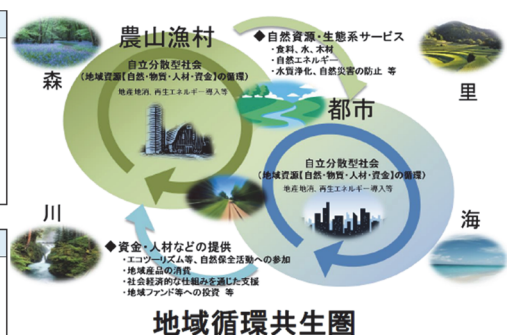
環境基本計画は環境基本法に基づき政府が定める環境の保全に関する基本的な計画であり、5年程度を目途に見直しを行うこととされている。平成6年に第一次環境基本計画が策定され、平成12年の第二次、平成18年の第三次、平成24年の第四次に続き平成30年に第五次環境基本計画が策定された。

第五次環境基本計画は、SDGs、パリ協定採択後に初めて策定される環境基本計画であり、SDGsの考え方も活用しながら、分野横断的な「経済」「国土」「地域」「暮らし」「技術」「国際」の6つの「重点戦略」を設定し、環境政策による経済社会システム、ライフスタイル、技術等あらゆる観点からのイノベーションの創出や、経済・社会課題の「同時解決」を実現し、将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくこととしている。

また、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取り組みを推進していくこととしている。

第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿
1. 「地域循環共生圏」の創造 2. 「世界の範となる日本」の確立 ※①公害を克服してきた歴史 ②優れた環境技術 ③「もったいない」など循環の精神や自然と共生する伝統を有する我が国だからこそできることがある 3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「環境・生命文明社会」）の実現



本計画のアプローチ
1. SDGsの考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化 ○環境政策を契機に、あらゆる観点からイノベーションを創出 → 経済、地域、国際などに関する諸課題の同時解決を図る → 将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていく 2. 地域資源を持続可能な形で最大限活用し、経済・社会活動をも向上 ○地方部の維持・発展にもフォーカス → 環境で地方を元気にする 3. より幅広い関係者と連携 ○幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化

○各地域がその特性を活かした強みを発揮
 → 地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
 → 地域の特性に応じて補完し、支え合う

第五次環境基本計画における施策の展開

6つの重点戦略	
①持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築 ○ESG投資、グリーンボンド等の普及・拡大 ○税制全体のグリーン化の推進 ○サービサイジング、シェアリング・エコノミー ○再エネ水素、水素サプライチェーン ○都市鉱山の活用 等	②国土のストックとしての価値の向上 ○気候変動への適応も含めた強靱な社会づくり ○生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR) ○森林環境税の活用も含めた森林整備・保全 ○コンパクトシティ・小さな拠点+再エネ・省エネ ○マイクロプラを含めた海洋ごみ対策 等
③地域資源を活用した持続可能な地域づくり ○地域における「人づくり」 ○地域における環境金融の拡大 ○地域資源・エネルギーを活かした収支改善 ○国立公園を軸とした地方創生 ○都市も関与した森・里・川・海の保全再生・利用 ○都市と農山漁村の共生・対流 等	④健康で心豊かな暮らしの実現 ○持続可能な消費行動への転換(倫理的消費、COOL CHOICEなど) ○食品ロスの削減、廃棄物の適正処理の推進 ○低炭素で健康な住まいの普及 ○テレワークなど働き方改革+CO2・資源の削減 ○地方移住・二地域居住の推進+森・里・川・海の管理 ○良好な生活環境の保全 等
⑤持続可能性を支える技術の開発・普及 ○福島イノベーション・コースト構想 → 脱炭素化を牽引(再エネ由来水素、浮体式洋上風力等) ○自動運転、ドローン等の活用による「物流革命」 ○バイオマス由来の化成品創出(セルロースナノファイバー等) ○AI等の活用による生産最適化 等	⑥国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築 ○環境インフラの輸出 ○適応プラットフォームを通じた適応支援 ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」シリーズ ○「課題解決先進国」として海外における「持続可能な社会」の構築支援 等

重点戦略を支える環境政策
○気候変動対策 パリ協定を踏まえ、地球温暖化対策計画に掲げられた各種施策等を実施 長期大幅削減に向けた火力発電(石炭火力等)を含む電力部門の低炭素化を推進 気候変動の影響への適応計画に掲げられた各種施策を実施
○循環型社会の形成 循環型社会形成推進基本計画に掲げられた各種施策を実施
○生物多様性の確保・自然共生 生物多様性国家戦略2012-2020に掲げられた各種施策を実施
○環境リスクの管理 水・大気・土壌の環境保全、化学物質管理、環境保健対策
○基盤となる施策 環境影響評価、環境研究・技術開発、環境教育・環境学習、環境情報 等
○東日本大震災からの復興・創生及び今後の大規模災害発生時の対応 中間貯蔵施設の整備等、帰還困難区域における特定復興再生拠点の整備、放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策、資源循環を通じた被災地の復興、災害廃棄物の処理、被災地の環境保全対策等 等

環境影響評価は、環境に著しい影響を与えるおそれのある行為の実施・意志決定にあたり、あらかじめ環境への影響について適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、環境の保全について適正に配慮しようとするものである。

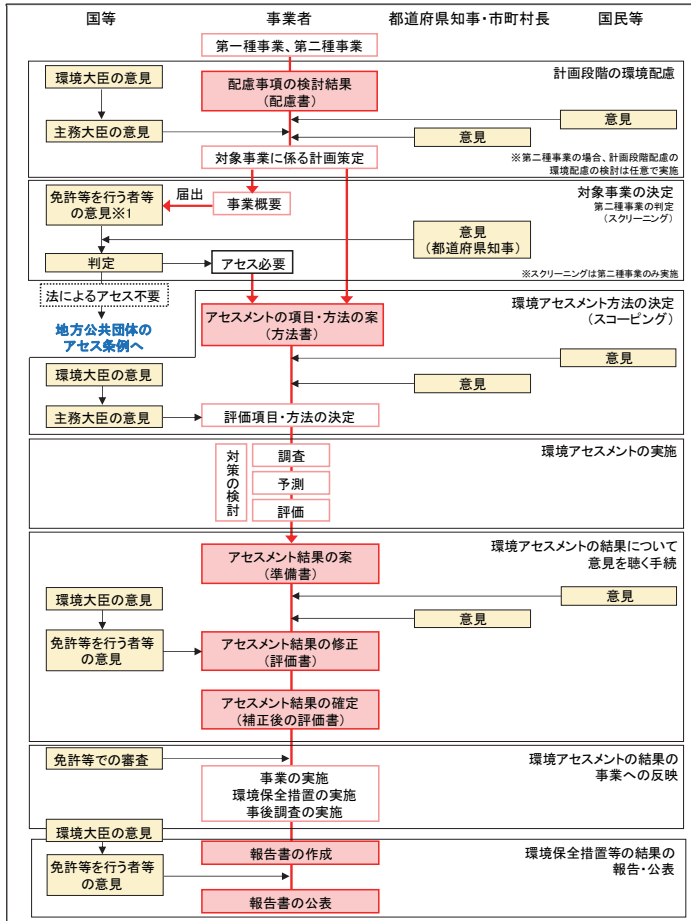
我が国においては、昭和47年6月に「各種公共事業に係る環境保全対策について」が閣議了解されて以来、港湾法や公有水面埋立法等の個別法、各省庁の行政指導、地方公共団体の条例、要綱等により環境影響評価が行われてきた。

昭和59年8月には「環境影響評価の実施について」の閣議決定を行い、国の関与する大規模な事業に係る統ルールとして「環境影響評価実施要綱」が定められ、環境影響評価が実施されてきた。

その後、環境影響評価の重要性に対する認識が高まる中、「環境基本法」(平成5年11月19日、法律第91号)の制定を受け、環境影響評価法(平成9年6月13日、法律第81号)が、平成11年6月12日から全面施行され、事業の実施にあたって、これに基づいて環境影響評価が実施されることとなった。

その後、環境影響評価法の一部を改正する法律(平成23年4月22日、法律第27号)により一部改正され、改正法は平成25年4月1日から施行されている。

環境影響評価手続きの流れ

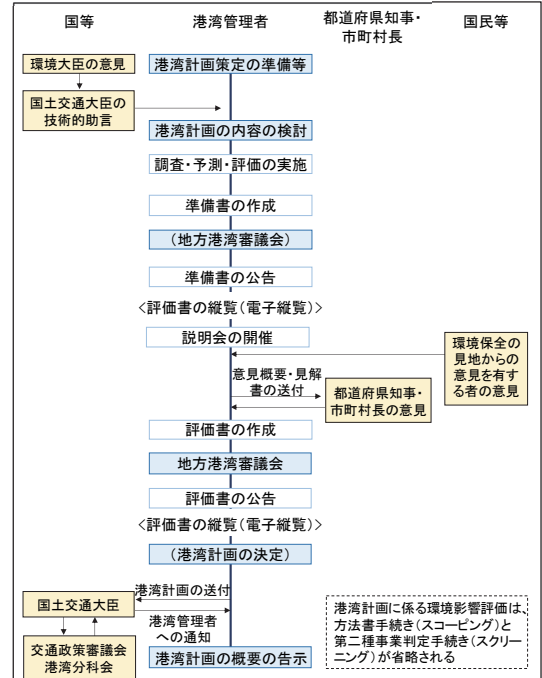


※1 「免許等を行う者等」には①免許等を発する者のほか、②補助金等交付の決定をする者、③独立行政法人の監督をする府省、④直轄事業を行う府省が含まれる。

環境影響評価に係る条例の制定状況

地方公共団体名	名称	公布年月日	改正年月日
大阪府	大阪府環境影響評価条例	平成10年3月27日	平成23年10月31日
兵庫県	環境影響評価に関する条例	平成9年3月27日	平成27年6月26日
和歌山県	和歌山県環境影響評価条例	平成12年3月27日	-
大阪府	大阪市環境影響評価条例	平成10年4月1日	平成24年2月29日
神戸市	神戸市環境影響評価等に関する条例	平成9年10月1日	平成25年4月1日
堺市	堺市環境影響評価条例	平成18年12月22日	平成29年6月26日
吹田市	吹田市環境まちづくり影響評価条例	平成10年3月31日	平成24年4月1日
枚方市	枚方市環境影響評価条例	平成4年12月21日	平成28年12月8日
八尾市	八尾市環境影響評価条例	平成30年3月27日	-

港湾計画に係る手続き



個別法等による環境影響評価等

「港湾法」	「港湾法」に基づいて定められている港湾計画は、港湾の開発、利用及び保全の基本的な姿を描いた計画であり、この計画策定に際して環境に与える影響についての評価を行うこととされている。
「公有水面埋立法」	「公有水面埋立法」においては、埋立ての免許に際し環境に与える影響について事前に検討することとされており、50haを超える埋立てや環境保全上特別の配慮を要する埋立てについては、主務大臣が埋立ての免許を許可するに際して環境大臣の意見を求めるとされている。
「発電所に係る環境影響評価」	発電所に係る環境影響評価については、経済産業省の行政指導により環境評価が実施されている。発電所固有の手続きについては「電気事業法」に規定されており、環境影響評価法において、発電所についての主務大臣は経済産業大臣と規定している。

1) 環境保全施策の概要

環境基本法では、環境の保全に関する施策に関し、まず施策の策定及び実施に係る指針を明示し、また、環境基本計画を定めて施策の大綱を国民の前に示すことを規定するとともに、具体的な施策として「環境基準の設定」、「環境の保全上の支障を防止するための規制」、「公害防止計画の作成及びその達成の推進、環境影響評価の促進」等について規定している。

2) 環境基準

環境基準は、行政上の目標としての基準であり、環境の保全上の支障を防止するための規制等の個別の公害対策の実施にあたり、終局的に大気、水、土壌、騒音をどの程度に保つことを目指して施策を実施していくのかという目標を定めたものである。

具体的には、まだ汚染されていないか、あるいは汚染の程度が低い地域については、今後の汚染を防止するための対策の根拠となり、この基準を越えることのないよう対策を実施するための目標となる。

このような考え方から、その地域に係る排出規制や、必要に応じて、産業立地の制限等の具体策が講じられる。

また、既に汚染が進行している地域については、これ以上汚染を進行させないために立地規制、燃料規制等の措置を講じていく上での指標となるとともに、さらに、環境基準の程度まで汚染度を低減させるよう具体的な施策を実施するための目標としての役割を有するものである。

環境基準の概要

区分	項目	設定年等	適用範囲等	騒音	項目及び設定年等	適用範囲等	
大気汚染	大気汚染	二酸化硫黄 (SO ₂)	S44年設定 48年改定	「工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所」を除く地域について適用される。	航空機騒音、鉄道騒音及び建設作業騒音以外(環境騒音、道路交通騒音) S46年設定 H10年設定 H12年改定 H17年改定 H24年改定	用途地域の指定状況に準拠して類型指定(4ランク)が行われ、類型ごとに基準値が適用される(工業専用地域は適用除外)	
		一酸化炭素 (CO)	S45年設定				
		浮遊粒子状物質 (SPM)	S47年設定				
		二酸化窒素 (NO ₂)	S48年設定 53年改定				
		光化学オキシダント (O ₃)	S48年設定				
	有害大気汚染物質(ベンゼン等)	ベンゼン	H9年設定		航空機騒音	S48年設定 H5年改定 H12年改定 H19年改定	航空機騒音から通常の生活を保全する必要がある地域において用途地域の指定状況等に準拠して類型指定(2ランク)が行われ、類型ごとに基準値が適用される(工業専用地域、原野、海上等は適用除外)。
		トリクロロエチレン					
ダイオキシン類	トリクロロエチレン	H13年設定	新幹線鉄道騒音	S50年設定 H5年改定 H12年改定	新幹線鉄道騒音から通常の生活を保全する必要がある地域において用途地域の指定状況等に準拠して類型指定(2ランク)が行われ、類型ごとに基準値が適用される(工業専用地域、山林、原野、農用地等は適用除外)。		
	テトラクロロエチレン						
	ジクロロメタン						
	ダイオキシン類						
ダイオキシン類	H11年設定						
微小粒子状物質	微小粒子状物質(PM2.5)	H21年設定					
土壌汚染	項目		設定年等				
	カドミウム、全シアン、有機燐、六価クロム、アルキル水銀、PCB、銅、総水銀		H3年設定				
	鉛、砒(ひ)素		H3年設定 H6年改定				
	ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン		H6年設定				
	ふっ素、ほう素		H10年設定				
	ダイオキシン類		H11年設定				
	クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)、1,4-ジオキサン		H29年設定				
	(適用範囲等)						
	「汚染がもたらば自然的原因によることが明らかであると認められる場所及び原材料の堆積場、廃棄物の埋立地、その他環境基準の定められている項目に係る物質の利用又は処分を目的として現にこれらを集積している施設に係る土壌」を除くものについて適用される。						
	水質汚濁	健康項目	カドミウム、全シアン、六価クロム		S45年設定	全ての公共用水域について適用される。 ただし、ふっ素、ほう素は海域については適用されない。	
河川・湖沼・海域			総水銀、アルキル水銀	S45年設定 S49年改定			
			鉛、砒(ひ)素	S45年設定 H5年改定			
地下水			PCB	S50年設定			
			ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ	H5年設定			
			ベンゼン、セレン	H9年設定			
			硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素	H11年設定 H21年改定			
生活環境項目			河川	カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン	H9年設定		全ての地下水について適用される。
				硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素	H11年設定		
				塩化ビニルモノマー、1,4-ジオキサン	H21年設定		
		ダイオキシン類	「塩化ビニルモノマー」の項目名を「クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)」に変更	H29年改定			
			ダイオキシン類	H11年設定			
			ダイオキシン類	H14年設定			
			水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質、溶存酸素量、大腸菌群数	S45年設定			
			全亜鉛	H15年設定			
			ノニルフェノール	H24年設定			
			直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	H25年設定			
			水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質、溶存酸素量、大腸菌群数	S45年設定			
			全窒素、全燐	S57年設定			
			全亜鉛	H15年設定			
ノニルフェノール		H15年設定					
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩		H24年設定					
底層溶存酸素量		H28年設定					
水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質、溶存酸素量、大腸菌群数	S45年設定						
n-ヘキサン抽出物質	S46年設定						
全窒素、全燐	H5年設定						
全亜鉛	H15年設定						
ノニルフェノール	H24年設定						
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	H25年設定						
底層溶存酸素量	H28年設定						

関係法令・制度
(5) 環境保全に係る
規制等

環境保全上の支障を防止するための規制としては、①「公害防止のための排出等に関する規制」、②「公害防止のための土地利用、施設設置に関する規制」、③「自然環境保全のための面的な自然に着目した規制」、④「自然環境保全のための個別の自然物に着目した規制」、⑤「公害防止と自然環境保全の融合規制」等があり、これらの規制のための措置として、以下に示すようなものが定められている。



自然環境の保全を図るため、「自然公園法」、「自然環境保全法」、「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」、「瀬戸内海環境保全特別措置法」及び条例等に基づき、地域を指定し、開発行為等の規制を行っている。

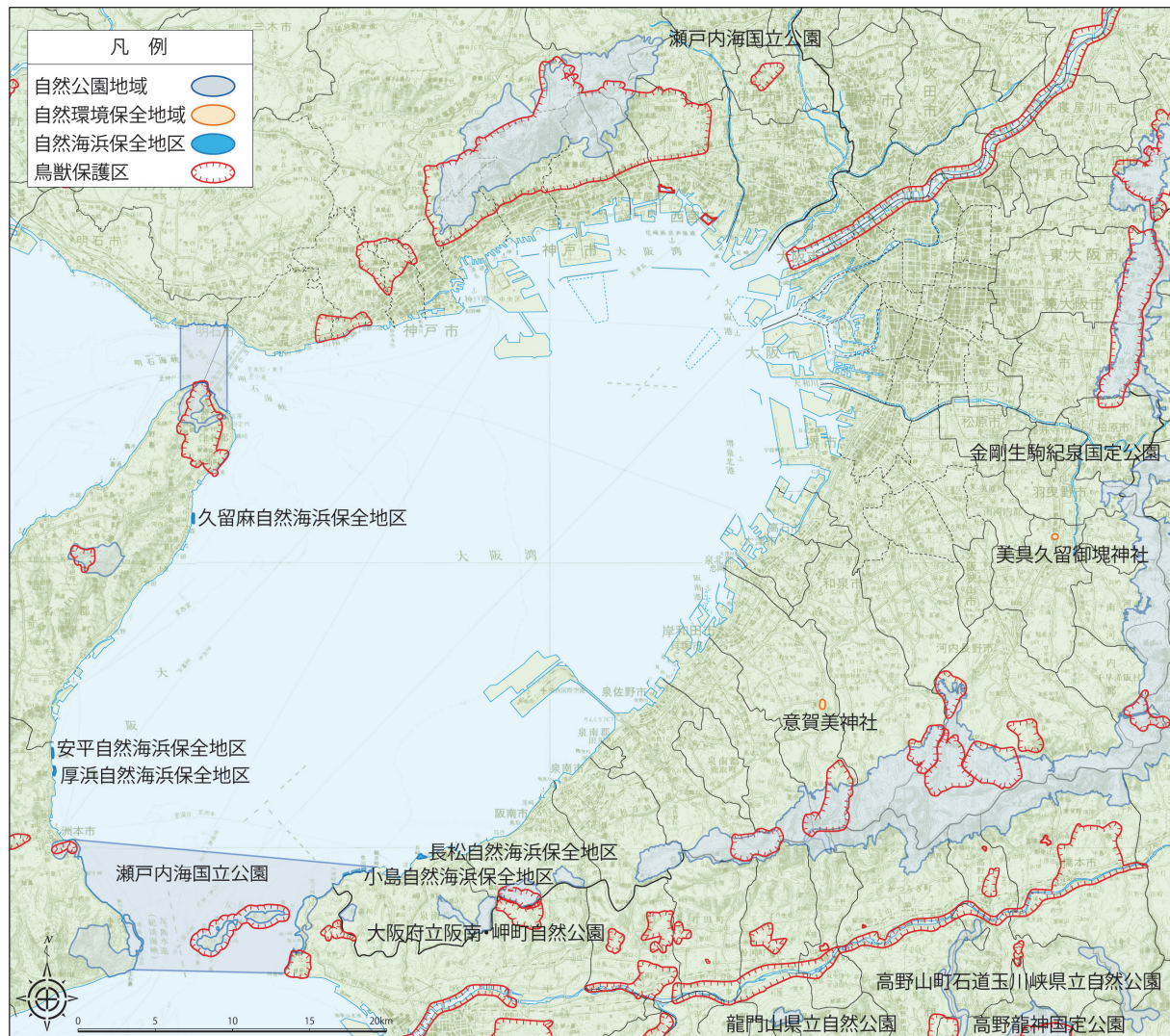
自然公園については、六甲山一帯及び淡路島の一部が瀬戸内海国立公園に、金剛生駒紀泉及び明治の森箕面の2地域が国定公園に指定されているほか、大阪府立阪南・岬町立自然公園等が指定されている。

自然環境保全地域については、「大阪府自然環境保全条例」、兵庫県の「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、大阪府で5ヶ所約38ha、兵庫県で16ヶ所約398haが指定されている。

また、大阪湾周辺の自然海浜保全地区は5ヶ所あり、淡路地域3ヶ所、泉南地域2ヶ所となっている。

このほか、野生鳥獣の保護繁殖を図るための鳥獣保護区は大阪府で18ヶ所、兵庫県（大阪湾周辺）で21ヶ所、和歌山県（大阪湾周辺）で37ヶ所が指定されている。また、近畿圏における近郊緑地保全区域は4区域、特別緑地保全地区は大阪府、兵庫県、和歌山県で合計30ヶ所指定されている。

自然環境の保全に関する指定区域



関係法令・制度
 (6) 自然環境の保全に係る指定状況

自然公園地域

【国立公園】 平成31年3月31日現在 (単位: ha)

国立公園名	関係府県名	面積計 (海域を除く)	特別地域		普通地域
			特別保護地区	第1~3種計	
瀬戸内海	大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、大分	67,308	978	43,867	22,463
吉野熊野	三重、奈良、和歌山	61,406	4,490	17,341	39,575

【府県立公園】 平成31年3月31日現在 (単位: ha)

府県	公園数	公園面積合計	特別地域		普通地域
			小計	%	
大阪	2	3,541	3,475	(98)	66
兵庫	11	121,357	35,944	(30)	85,413
和歌山	11	19,694	15,422	(78)	4,272

【国定公園】 平成31年3月31日現在 (単位: ha)

国定公園名	関係府県名	面積計 (海域を除く)	特別地域		普通地域
			特別保護地区	第1~3種計	
明治の森箕面	大阪	963	0	963	0
金剛生駒紀泉	大阪、奈良、和歌山	23,119	10	22,610	499
水ノ山後山那岐山	兵庫、鳥取、岡山	48,803	593	46,482	1,728
高野龍神	和歌山、奈良	19,198	154	18,648	396

自然環境保全地域

平成31年3月末現在

府県	区分	箇所数		面積 (ha)		自然環境保全地域名
		保全地域	うち特別地区	保全地域	うち特別地区	
大阪		5	5	38.33	29.9	本山寺、意賀美神社、美具久留御魂神社、若山神社、妙見山
兵庫		16	16	398.3	78.9	林田川、米地川、普光寺、荘林山、与戸、八徳山、置塩城跡、沼島神社、白山神社、伊弉諾神社、成相寺、駒宇佐八幡神社、水生山補陀落寺、験行寺、高嶺山、長谷
和歌山		7	7	329.39	297.47	立神社寺林、川又観音寺林、西ノ河原生林、亀谷原生林、大滝川、静閑瀨、琴の滝

自然海浜保全地区

平成31年3月末現在

府県	所在地	名称	面積等	指定年月日
大阪	泉南郡	岬町	長松 延長 約850m 面積 約8.7ha	昭和58.11.21
			小島 延長 約1,320m 面積 約13ha	昭和58.11.21
			安平 延長 約1,500m	昭和56.3.24
兵庫	洲本市	厚浜 延長 約700m	昭和56.3.24	
		淡路市	久留間 延長 約800m	昭和58.3.4

近畿圏近郊緑地保全区域

平成30年3月末現在

区域名	近郊緑地保全区域			近郊緑地特別保全地区							
	都道府県 政令市	都市名	計画決定年 (変更)	面積 (ha)	地区名	都市名	計画決定年 (変更)	面積 (ha)			
北摂連山	大阪府	池田市、高槻市、茨木市、箕面市、豊能町、能勢町、島本町	S43.2.23	(9,736)	千刈	神戸市	H4.11.24 H21.4.28 H4.11.24 H21.4.28	(67) (1.0) (194) (-2.0)			
			S44.4.11	兵庫					西宮市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町	S47.7.3	北中山
	S46.3.10	(1,382)									
金剛生駒	大阪府	枚方市、八尾市、河内長野市、東大阪市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、四條畷市、交野市、河南町、太子町、千早赤阪村	S43.2.23	(11,144)	鉢伏山	神戸市	H4.11.24 H10.7.31 H16.4.13 H21.4.28	(118) (7.8) (1.0) (-2.0)			
			S44.4.11 S61.7.30	奈良					五條市、御所市、生駒市、平群町、三郷町、葛城市、香芝市	S43.2.23	(4,506)
和泉葛城	大阪府	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、河内長野市、和泉市、泉南市、熊取町、阪南市、岬町	S43.2.23 S47.7.3 H21.7.28		(12,697)	坊主山	神戸市	H4.11.24 H10.7.31 H16.4.13 H21.4.28		(21) (27) (13) (2.0)	
			S43.2.23 H21.7.28	(11,225)							
六甲	神戸市	神戸市	S43.2.23 S44.4.11 S61.7.30 H9.10.23	(9,105)	摩耶・諏訪山	神戸市	S43.3.23 H4.11.24 H10.7.31 H21.4.28	(348) (131) (29) (5.0)			
			高取	神戸市					S43.3.23	(68)	
									H4.11.24	(0.5)	
									H10.7.31	(68)	
			東須磨	神戸市					H28.3.29	(0.0)	
									S43.3.23	(157)	
									H4.11.24	(15)	
			西須磨	神戸市					H10.7.31	(5.3)	
									H21.4.28	(-3.0)	
									S43.3.23	(21)	
			鉢伏山	神戸市					H4.11.24	(81)	
									H10.7.31	(0.0)	
H4.11.24	(764)										
帝釈丹生山	神戸市	H21.4.28	(-2.0)								
		H10.7.31	(5.6)								
		H21.4.28	(0.1)								
兵庫	西宮市、芦屋市、宝塚市	S43.2.23	(3,955)	良元・生瀬	西宮市、宝塚市	H10.7.31					
		S46.3.10	銅谷・苦楽園					西宮市、芦屋市	H10.7.31		
										会下山	芦屋市

特別緑地保全地区

平成30年3月末現在

都道府県 政令市	地区名 及び地区数	都市名及び 都市数	計画決定年	面積 (ha)						
大阪府	加賀屋緑地	大阪市	H5.12.17	0.5						
			H28.2.29	1.0						
			S59.9.21	0.5						
			H1.3.3	1.4						
			計	4	3.4					
兵庫県	鉢伏山西	神戸市	H4.11.24	63						
			H4.11.24	46						
			H4.11.24	48						
			H10.7.31	13						
			H10.7.31	35						
			H10.7.31	12						
			H10.7.31	7.2						
			H10.7.31	2.7						
			H10.7.31	3.7						
			H10.7.31	0.2						
			H10.7.31	3.7						
			H10.7.31	0.8						
計	うち 神戸市	25	3	503						
					和歌山県	古屋	和歌山市	H27.9.14	2.2	
								計	1	2.2

鳥獣保護区

府県名	名称	令和元年度 面積 (ha)
兵庫県	浜甲子園 (うち特別保護地区)	30 (12)
	伊丹 (うち特別保護地区)	185 (28)
	西宮市表山	2,112
	芦屋市裏山	1,193
	六甲山 (うち特別保護地区)	5,440 (138)
	鉄拐山	398
	鎬射山	303
	雌岡山	132
	稲美北部	391
	天満大池	83
	日岡	45
	夙川河口	15
	伊勢ノ森	149
	三熊山	50
	高取山	823
	洲本中央	195
	平荘湖 (うち特別保護地区)	105 (100)
	先山	23
	三木山森林公園	180
	県立淡路島公園	1,023
	稲美中部	311
計21ヶ所		13,163

府県名	名称	令和元年度 面積 (ha)
大阪府	箕面勝尾寺 (うち特別保護地区)	629 (70)
	生駒山	2,100
	金剛山麓	326
	天野山	348
	岩湧山	600
	梶尾山	399
	葛城牛滝	512
	犬鳴山	488
	妙見山	394
	地藏寺	365
	紀泉高原	305
	交野	1,030
	和泉葛城山ブナ林	57
	滝畑	656
	淀川	2,500
	男里川河口	25
	枚方	1,080
	四条畷	1,100
計18ヶ所		12,914

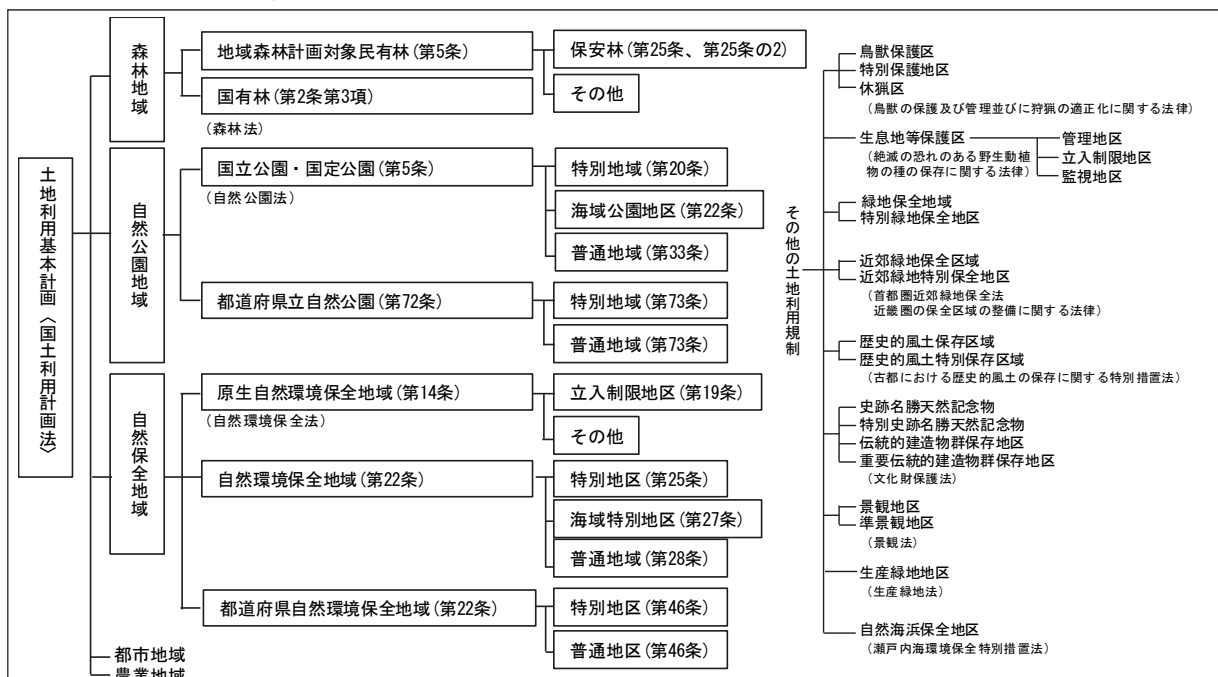
府県名	名称	令和元年度 面積 (ha)
和歌山県	友ヶ島 (うち特別保護地区)	1,200 (79)
	加太南部	192
	和歌浦	803
	岡崎	61
	鞆山	3
	紀泉高原	286
	紀伊風土記の丘	850
	吉里	36
	紀ノ川	532
	和歌山市森林公園	123
	境原	39
	東山東	73
	根来	252
	万燈 (うち特別保護地区)	50 (20)
	岩出	250
	上岩出	33
	紀泉台	72
	岩出紀ノ川	109
	紀ノ川	1,166
	不動寺谷 (うち特別保護地区)	99 (25)
	蘇鉄池	6
	鞆淵	3
	粉河	150
	那賀	9
	桃山	4
	貴志川町	621
	橋本	14
	下兵庫	1,225
	信太	8
	高野口	90
	伊都	865
	天野	310
	かつらぎ	3
	河根	40
	高野山 (うち特別保護地区)	2,882 (130)
	花坂	8
	富貴	2
計37ヶ所		12,469

- (注) 1. 兵庫県の鳥獣保護区は大阪湾周辺の市町村(伊丹市、西宮市、芦屋市、神戸市、加古川市、三木市、淡路市、洲本市、加古郡稲美町)の保護区のみ記載
 2. 和歌山県の鳥獣保護区は大阪府に隣接している市町村(和歌山市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町(花園村除く)、橋本市、高野町、九度山町)の保護区のみ記載

その他の自然保全地域

府県	保全地域区分	箇所数	面積 (ha)	名称
大阪府	緑地環境保全地域	3	36.96	三草山、地黄湿地、豊能町木代地区
兵庫県	環境緑地保全地域 (うち、大阪湾周辺地域)	36 (7)	122.37 (9.7)	(保久良神社の森、山王神社、有間神社、八王子神社、満願寺の森、鮎屋の森、岩上神社)
				平成31年3月末現在
				計37ヶ所 12,469

土地利用に関する規制



国における環境保全施策の他に、各自治体においてもそれぞれ、環境保全のための努力が行われている。

大阪湾周辺地域の各自治体における環境保全に係る主な計画の策定状況を以下に示す。

環境保全・創造に関する自治体の主な計画

区分	計画名	改訂・策定年月	自治体名
1. 総合的な環境施策	大阪21世紀の新環境総合計画	平成30年7月	大阪府
	豊かな環境づくり大阪行動計画	平成30年9月	大阪府
	大阪市環境基本計画	平成23年3月	大阪市
	21世紀兵庫長期ビジョン	平成23年12月	兵庫県
	環境率先行動計画（ひょうご・エコアクション・プログラム・ステップ5）	平成28年7月	兵庫県
	第5次兵庫県環境基本計画	平成31年2月	兵庫県
	神戸市環境マスタープラン	平成28年3月	神戸市
	神戸市地球環境市民会議	平成29年4月	神戸市
	第4次和歌山県環境基本計画	平成28年3月	和歌山県
2. 水質保全計画等	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画	平成29年6月	大阪府
	大阪市水環境計画（改訂）	平成23年3月	大阪市
	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画	平成29年7月	兵庫県
	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画	平成29年6月	和歌山県
3. 瀬戸内海環境保全計画等	新・大阪府豊かな海づくりプラン	平成27年4月	大阪府
	瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画	平成28年10月	大阪府
	瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画	平成28年10月	兵庫県
	瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画	平成28年10月	和歌山県
4. 大気保全計画等	地域冷暖房システムの導入に関する指導要綱	平成2年4月	大阪府
5. 自動車公害対策	大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画〔第3次〕	平成25年6月	大阪府
	兵庫県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画(改訂版)	平成25年3月	兵庫県
6. 廃棄物対策等	大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画	平成29年3月	大阪府
	大阪府災害廃棄物処理計画	平成29年3月	大阪府
	大阪府ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	平成30年3月	大阪府
	建設工事における産業廃棄物の処理に関する指導要綱	平成31年4月	大阪府
	第9期大阪府分別収集促進計画	令和元年11月	大阪府
	大阪市産業廃棄物処理指導方針	平成24年3月	大阪市
	大阪市一般廃棄物処理基本計画	平成28年3月	大阪市
	大阪市PCB廃棄物処理計画	平成30年3月	大阪市
	兵庫県瀬戸内海沿岸海岸漂着物対策推進地域計画及び兵庫県日本海沿岸海岸漂着物対策推進地域計画	平成23年3月	兵庫県
	兵庫県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	平成28年4月	兵庫県
	兵庫県分別収集促進計画（第8期）	平成28年10月	兵庫県
	兵庫県廃棄物処理計画	平成30年8月	兵庫県
	兵庫県災害廃棄物処理計画	平成30年8月	兵庫県
	第5次神戸市一般廃棄物処理基本計画	平成28年3月	神戸市
	第8期神戸市分別収集計画	平成29年4月	神戸市
	和歌山県災害廃棄物処理計画	平成27年7月	和歌山県
和歌山県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	平成27年9月	和歌山県	
第4次和歌山県廃棄物処理計画	平成28年12月	和歌山県	
和歌山県海岸漂着物対策推進地域計画	平成29年11月	和歌山県	
第9期和歌山県分別収集促進計画	令和元年9月	和歌山県	

区分	計画名	改訂・策定年月	自治体名
7. 温暖化対策等	ふちょう温室効果ガス削減アクションプラン ～大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～	平成29年3月	大阪府
	大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成29年12月	大阪府
	大阪市地球温暖化対策実行計画[区域施策編] (改定計画)	平成29年3月	大阪市
	大阪市地球温暖化対策実行計画[事務事業編]	平成31年3月	大阪市
	おおさかヒートアイランド対策推進計画	平成27年3月	大阪府、大阪市
	兵庫県地球温暖化対策推進計画	平成29年3月	兵庫県
	神戸市地球温暖化防止実行計画	平成27年9月	神戸市
	和歌山県地球温暖化対策実行計画	平成28年3月	和歌山県
8. 循環型都市	大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン	平成24年8月	大阪府
	大阪府循環型社会推進計画	平成28年6月	大阪府
	おおさかエネルギー地産地消推進プラン	平成26年3月	大阪府、大阪市
	兵庫県バイオマス活用推進計画	平成28年4月	兵庫県
9. 自然環境保全計画等	自然環境の保全と回復に関する基本方針	昭和49年9月	大阪府
	大阪府森づくり推進ガイドライン	平成16年3月	大阪府
	みどりの大阪推進計画	平成21年12月	大阪府
	第12次大阪府鳥獣保護管理事業計画	平成29年4月	大阪府
	新・大阪市緑の基本計画	平成25年11月	大阪市
	大阪市生物多様性戦略	平成30年3月	大阪市
	兵庫ビオトーププラン	平成7年3月	兵庫県
	ひょうごの森・川・海	平成14年5月	兵庫県
	新ひょうごの森づくり(第2期対策)	平成24年4月	兵庫県
	ひょうごはなみどり創造プラン	平成28年6月	兵庫県
	第12次鳥獣保護管理事業計画	平成29年4月	兵庫県
	生物多様性ひょうご戦略	平成31年2月	兵庫県
	グリーンコウベ21プラン	平成23年3月	神戸市
	生物多様性神戸プラン	平成28年3月	神戸市
	和歌山県自然環境保全基本方針	平成22年7月	和歌山県
	和歌山県自然環境整備計画	平成27年12月	和歌山県
生物多様性和歌山戦略	平成28年4月	和歌山県	
第12次鳥獣保護管理事業計画	平成29年4月	和歌山県	
10. 公害防止等	第9次大阪地域公害防止計画	平成24年3月	大阪府
	兵庫県地域公害防止計画	平成24年3月	兵庫県
	第9次和歌山県公害防止計画	平成24年3月	和歌山県

1) 港湾協力団体指定制度

港湾協力団体指定制度とは、港湾管理者と協力して港湾の管理等以下の対象業務を適正かつ確実に行うことができる法人その他の団体を港湾協力団体として指定する制度である。(港湾法第41条の2)

大阪湾においては令和元年度10月現在、港湾協力団体の指定はされていない。

港湾協力団体が実施する業務

港湾協力団体は、当該港湾協力団体を指定した港湾管理者が管理する港湾について、次に掲げる業務を行うものとする。

- ・港湾管理者に協力して、港湾情報提供施設その他の港湾施設の整備又は管理を行うこと。
- ・港湾の開発、利用、保全及び管理に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- ・港湾の開発、利用、保全及び管理に関する調査研究を行うこと。
- ・港湾の開発、利用、保全及び管理に関する知識の普及及び啓発を行うこと。
- ・前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2) 洋上風力発電の占用公募制度

港湾は、管理の仕組みやインフラが整っていること等から、洋上風力発電施設を導入する適地として多くの民間事業者から期待されており、今後、大規模な民間投資が見込まれている。

このような中、平成28年7月に施行された改正港湾法により、港湾区域等の占用予定者を公募により決定する占用公募制度が整備された。

また、平成31年4月に施行された「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」(以下、本法)において、経済産業大臣及び国土交通大臣が、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域を指定し、当該促進区域において海洋再生可能エネルギー発電事業を長期的、安定的かつ効率的に実施することが可能であると認められる者を公募によって選定する。令和元年6月には「一般海域における占用公募制度の運用指針」が公表され、占用公募制度の具体的な運用方針が示された。

なお、国土交通省港湾局では、占用公募制度の創設以前の導入手続きとして、港湾における洋上風力発電の円滑な導入にあたってのマニュアル及び技術ガイドラインを示しており、占用公募制度による港湾への洋上風力発電の導入に際しても、このマニュアルや技術ガイドラインを参考にして、港湾計画に「再生可能エネルギー源を利活用する区域」を位置付けることを基本としている。

公募占用計画の認定を受けた選定事業者の義務

- ①選定事業者は、認定公募占用計画に従って発電設備の設置及び維持管理をしなければならない(本法第19条第1項)。
- ②国土交通大臣は、選定事業者から認定公募占用計画に基づき第10条第1項の占用の許可の申請があった場合、当該許可を与えなければならない(本法同条第2項)。
- ③選定事業者以外の者は、経済産業大臣及び国土交通大臣により公示された占用期間内は、公示された促進区域内海域の占用の区域について、占用の許可を申請することができない(本法同条第3項)。

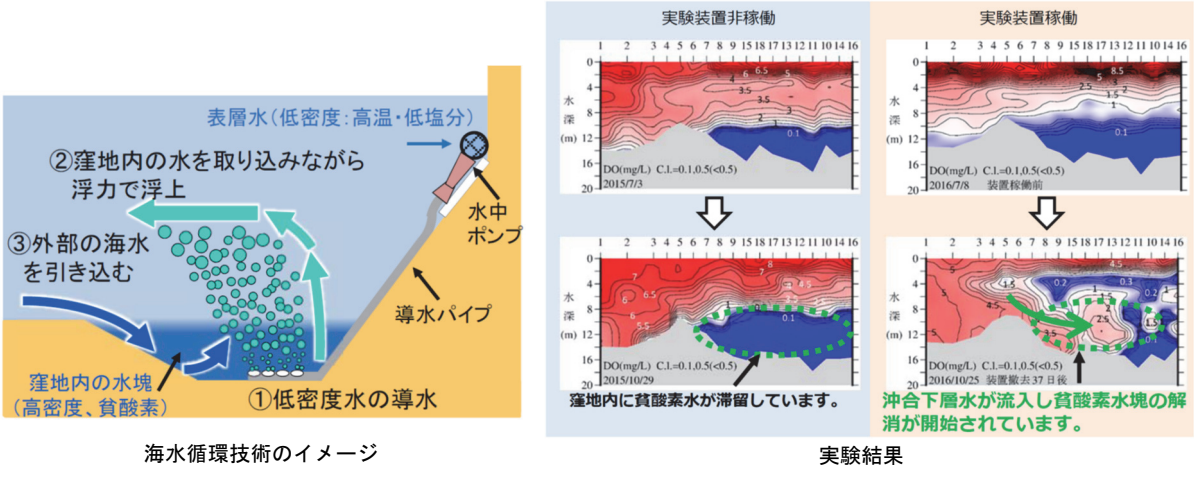
3) 洋上風力発電設備の設置等のためのふ頭貸付制度

近年、洋上風力発電に関する港湾区域や一般海域の利用ルールが法整備^{*}され、今後、洋上風力発電の導入が加速する見込みであり、洋上風力発電設備の重厚長大な資機材を扱うためのふ頭を長期・安定的に利用できる制度を整備する必要があることから、令和元年10月に、洋上風力発電の導入を促進するため、洋上風力発電設備の設置等の基地となる港湾におけるふ頭の貸付制度の創設等を措置した「港湾法の一部を改正する法律案」が閣議決定された。

^{*}「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(平成30年法律第89号)」

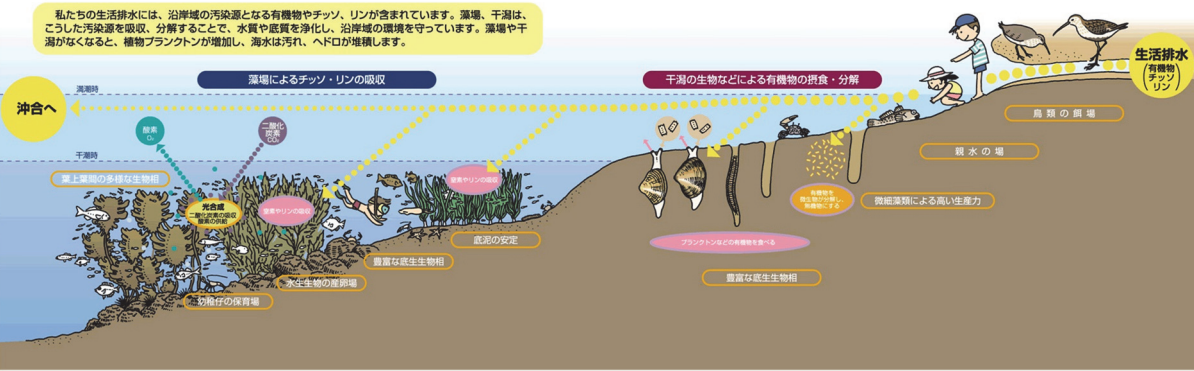
海水循環技術

表層の低密度水を窪地の底層に放出し、低密度水が浮上する力と、浮上するときに周囲の水を取り込む作用を利用して海水循環を起し、窪地の貧酸素化を防ぐ技術。



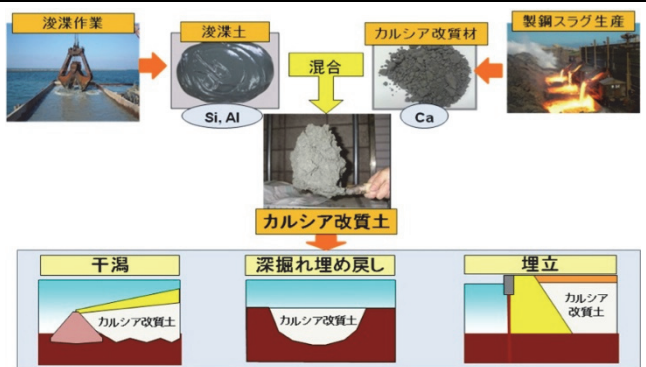
藻場・干潟の造成

藻場・干潟では、バクテリアや底生生物による分解、貝類によるろ過、藻類による固定、鳥類や魚類による搬出等を通じて有機物や窒素・リンが除去されており、水質浄化機能が期待される。このため、人工干潟を造成すると、清浄な砂で海底が覆われ、海底からの栄養塩の溶出を抑えるとともに、酸素供給による水質の浄化、多様な生物相の回復が期待される。



製鋼スラグを用いた浅場造成技術

製鋼スラグにはカルシア (CaO) が多く含まれており、浚渫土に含まれるシリカやアルミニウムと反応し、カルシウムシリケートやカルシウムアルミネート系水和物を生成、軟弱浚渫土の強度改善に大きく寄与する。また、浚渫土の強度を向上させるだけでなく、粘性の向上による底質の巻き上がりの抑制、カルシウム分の作用による浚渫土に含まれるリン酸や硫化物の発生抑制効果が期待される。



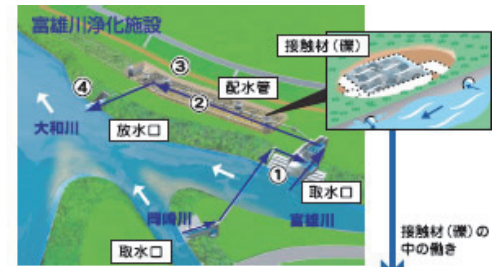
河川浄化施設

礫間接触酸化方式

浄化槽の中に、礫（石）を接触材として使用し、礫の隙間（礫間）にゆっくり汚濁水を流すことで礫の表面にすむ微生物が汚濁物質を吸着・分解し浄化する方法

■特徴

- ・汚れた川の水をいったん施設に取り込み、自然石の接触材で浄化
- ・自然流下方式のため、エネルギーをほとんど必要としない

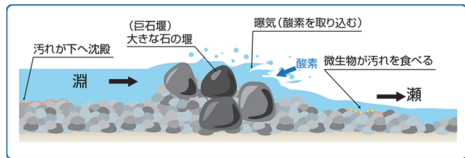


瀬と淵浄化方式

川の流れがゆっくりとした「淵」では汚濁物質を沈殿・接触分解する場を持たせ、流れのはやい「瀬」では、接触酸化に必要な酸素供給や砂礫間を通る際のもろ過機能によって浄化する。(大和川下流浄化施設等で採用)

■特徴

- ・河川敷等のスペースが不要
- ・「瀬」や「淵」等の変化のある環境は新たな生息場所を生み出し、周辺と調和を図ったデザインで大和川下流の親水空間を創出



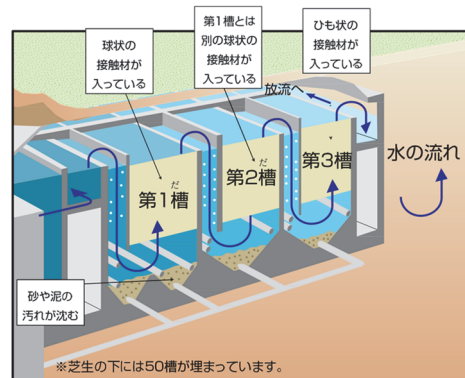
瀬と淵浄化方式

上向流接触酸化方式

浄化槽の中にプラスチック製の接触材を充填し、接触材に対して下から上にゆっくり汚濁水を流すことにより接触材の表面にすむ微生物が汚濁物質を吸着・浄化する。(惣持寺樋門、神南樋門、曾我川浄化施設等で採用)

■特徴

- ・通常用いる砂礫のおよそ20倍もの表面積を有したプラスチック製の接触効率の高い接触材で浄化する
- ・自然流下方式のため、エネルギーをほとんど必要としない
- ・上向流方式のため目詰まりがしにくくろ過と接触酸化の機能を維持

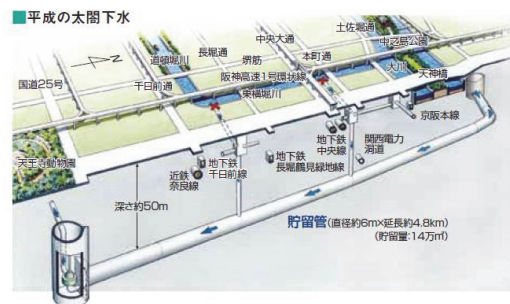


上向流接触酸化方式

合流式下水道の改善

平成の太閤下水

合流式下水道では、雨の強さが一定の水準を超えると、雨水とともに汚れの一部やごみ等が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因の一つとなっている。このため、降雨初期の汚れた雨水を一時的に貯留し、晴天時に下水処理場で浄化する平成の太閤下水等の整備が進められている。(大阪市で採用)

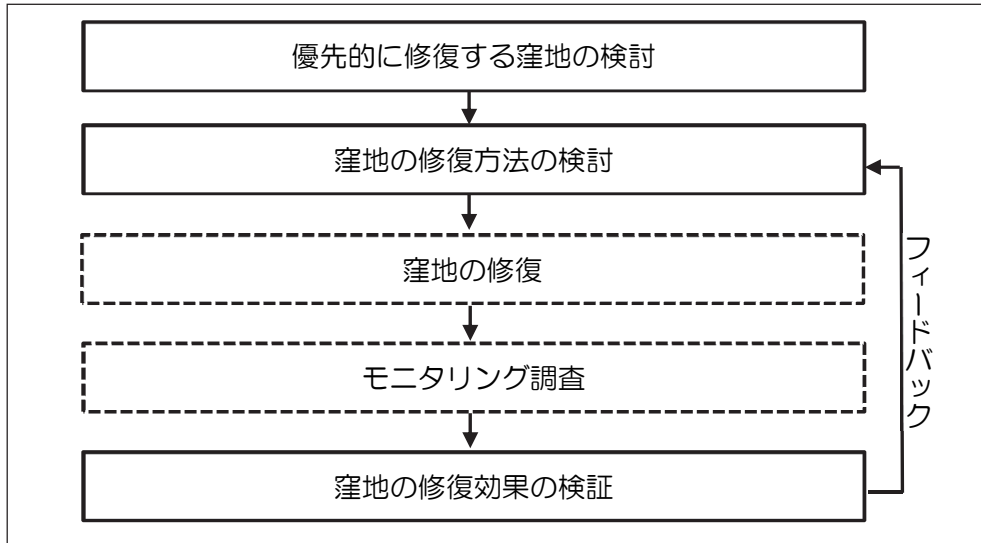


1) 海底地形修復技術に関する検討会（大阪湾）

大阪湾における窪地修復についての対策技術を確立するため、窪地の埋め戻しによる環境改善効果を把握し、対策技術を評価する必要がある。学識経験者を始めとした関係者からの意見を反映させることによってこの課題を解決することを目的に、検討会を設置するものである。

検討会では、修復の実施状況や環境等に対するモニタリング調査結果を報告するとともに、今後の修復計画や、モニタリング計画等について意見を聴取している。効果的な修復ができるよう、検討会で出された意見は、随時、修復計画等にフィードバックしている。

検討フロー図



海底地形修復技術に関する検討会（平成30年度）

（順不同・敬称略）

区分	氏名	所属・職名
委員長	中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
委員	森川 嘉之	国立研究開発法人港湾空港技術研究所 地盤研究領域長
	青木 伸一	大阪大学大学院工学研究科 教授
	西田 修三	大阪大学大学院工学研究科 教授
	秋山 諭	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 水産技術センター 研究員
	平井 洋次	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部 港湾空港企画官

2) 大阪湾港湾の基本構想懇談会

大阪湾港湾の基本構想とは大阪湾港湾の背後圏をとらえ、「産業」や「物流」、「防災」、「環境」等について、大阪湾の将来のあるべき姿を想定し、港湾に求められる役割、具体的な施策等を取りまとめるもので、主要な大阪湾港湾の港湾計画の指針となるものである。大阪湾港湾の基本構想はこれまで概ね10年ごとに策定されてきた。

前回の基本構想である「大阪湾港湾の基本構想～関西シリコンベイ構想～」が平成17年に策定されてから10年が経過することから、平成26年8月6日に開催された第26回大阪湾港湾連携推進協議会（以下、協議会）において、新たな「基本構想」を平成27年中に策定することが決定された。また、本協議会において、学識経験者、港湾関係者や行政機関からなる「大阪湾港湾の基本構想懇談会」（座長（当時）：黒田勝彦神戸大学名誉教授）を設置し、今後10年の将来を見通した「基本構想」が諮問された。

その後、平成26年から平成27年にかけて5回の懇談会が開催され、懇談会より「大阪湾港湾の基本構想（案）」が提言された。

平成27年12月18日に第27回大阪湾港湾連携推進協議会が開催され、大阪湾港湾の新たな将来像と取り組みを示した「大阪湾港湾の基本構想～スマートベイの実現を目指して～」を策定し、令和元年8月に基本構想のフォローアップを実施した。

大阪湾港湾の基本構想懇談会委員名簿（令和元年度フォローアップ時）

（順不同・敬称略） ◎座長

	氏名	所属・職名
委員	赤井 伸郎	大阪大学大学院 教授
	今西 珠美	流通科学大学 教授
	上村 多恵子	一般社団法人京都経済同友会 常任幹事 一般社団法人関西経済同友会 常任幹事
	◎小野 憲司	京都大学経営管理大学院 客員教授
	竹林 幹雄	神戸大学大学院 教授
	西田 修三	大阪大学大学院 教授
	西田 純二	京都大学経営管理大学院経営研究センター 特命教授 株式会社社会システム総合研究所 代表取締役
	松島 格也	京都大学大学院 准教授
	森 隆行	流通科学大学 教授
	西村 和芳	公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長
	酒井 隆司	一般社団法人日本船主協会 阪神地区船主会 議長
	溝江 輝美	大阪港運協会 会長
	久保 昌三	兵庫県港運協会 会長
	篠原 正治	阪神国際港湾株式会社 理事
	久米 英輝	大阪湾広域臨海環境整備センター 常務理事
	福井 淳太	大阪府 港湾局長
	濱 浩二	兵庫県 県土整備部長
	藪内 弘	大阪市 港湾局長
	辻 英之	神戸市 みなと総局長
	仲田 克美	国土交通省近畿運輸局 海事振興部長
鶴山 久	国土交通省神戸運輸監理部 海事振興部長	
長田 信	国土交通省近畿地方整備局 副局長	
杉中 洋一	国土交通省近畿地方整備局 港湾空港部長	
奥谷 丈	国土交通省近畿地方整備局 神戸港湾事務所長	
箱田 厚	国土交通省近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所長	

3) 中央環境審議会水環境部会（環境省）

平成13年1月15日に開催された中央環境審議会総会において、中央環境審議会議事運営規則が決定され、水環境部会が設置された。

水環境部会の所掌事務は次のとおり定められている。

所掌事務

1. 水環境の保全に係る重要な事項に関すること。
2. 地盤環境の保全に係る重要な事項に関すること。
3. 瀬戸内海の環境の保全に係る重要な事項に関すること。

中央環境審議会水環境部会委員名簿（令和元年9月17日時点）

（敬称略）

	氏名	所属・職名
委員 (部会長)	細見 正明	東京農工大学名誉教授
委員	足利 由紀子	NPO 法人水辺に遊ぶ会 理事長
	大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科 教授
	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科 教授
	白石 寛明	国立研究開発法人国立環境研究所 名誉研究員
	高村 典子	国立研究開発法人国立環境研究所 フェロー
臨時委員	浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部 上席主任研究官
	岡田 光正	放送大学 理事・副学長
	岡久 宏史	公益社団法人日本下水道協会 理事長
	小泉 弘子	全国地域婦人団体連絡協議会富山県婦人会 理事
	白山 義久	国立研究開発法人海洋研究開発機構 特任参事
	末次 稔	一般社団法人日本化学工業協会環境安全委員会 委員長
	鈴木 邦夫	日本製紙連合会 副会長・技術環境部会長
	須野原 豊	公益社団法人日本港湾協会 理事長
	東海 正	東京海洋大学 理事・副学長・教授
	二階堂 健男	全日本水道労働組合 中央執行委員長
	西垣 誠	岡山大学大学院環境生命科学研究科 特任教授
	西川 秋佳	栃木県済生会宇都宮病院病理診断科 主任診療科長
	西嶋 涉	広島大学 環境安全センター長・教授
	林田 直樹	全国農村振興技術連盟 委員長
	福島 武彦	茨城県霞ヶ浦環境科学センター長
	福島 裕法	一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 副委員長
	藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授
	古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科 教授
	三浦 秀樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	山室 真澄	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

4) 中央環境審議会水環境部会 瀬戸内海環境保全小委員会（環境省）

中央環境審議会議事運営規則（平成13年1月15日中央環境審議会決定）第8条第1項の規定に基づき、中央環境審議会水環境部会に置く小委員会について次のとおり定められている。

1. 中央環境審議会水環境部会に、瀬戸内海環境保全小委員会を置く。
2. 瀬戸内海環境保全小委員会においては、瀬戸内海環境保全特別措置法（法律第110号）（以下「法」という。）に関する以下の事項について調査審議する。
 - (1) 法第3条第2項（基本計画）
 - (2) 法第13条第2項（埋立て等についての基本的な方針）
 - (3) その他法の施行状況の点検及びその結果に基づく所要の措置
3. 瀬戸内海環境保全小委員会の決議は、部会長の同意を得て、水環境部会の決議とすることができる。
4. 部会長は、瀬戸内海環境保全小委員会に出席し、意見を述べることができる。

中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会委員名簿（令和元年8月27日時点）

（敬称略）

	氏名	所属・職名
委員長	岡田 光正	放送大学 理事・副学長
委員	足利 由紀子	NPO 法人水辺に遊ぶ会 理事長
	大塚 直	早稲田大学大学院法務研究科 教授
	高村 典子	国立研究開発法人国立環境研究所生物・生態系環境研究センターフェロー
臨時委員	白山 義久	国立研究開発法人海洋研究開発機構 特任参事
	西嶋 涉	広島大学 環境安全センター長・教授
	三浦 秀樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事
専門委員	池 道彦	大阪大学大学院工学研究科 教授
	岩崎 誠	中国新聞社 呉支社長
	沖 陽子	岡山県立大学 理事長・学長 （岡山大学大学院環境生命科学研究科 特命教授）
	佐伯 勇人	四国経済連合会 会長
	清水 芳久	京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター教授
	白石 正彦	堺市環境局 環境保全部長
	末永 慶寛	香川大学創造工学部 教授
	田中 宏明	京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター教授
	中瀬 勲	兵庫県立人と自然の博物館 館長
	西村 修	東北大学大学院工学研究科 教授
	野田 幹雄	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校水産学研究科教授
	細川 恭史	一般財団法人海域環境研究機構 理事長
	宮迫 敏郎	大分県 生活環境部長
	柳 哲雄	九州大学名誉教授
	山田 真知子	福岡女子大学名誉教授
鷺尾 圭司	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事（水産大学校代表）	

大阪湾の環境、大阪湾再生に関するホームページ

ホームページ名称	管理者	URL
大阪湾再生推進会議	大阪湾再生推進会議	https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/suishin/
大阪湾環境データベース	国土交通省 近畿地方整備局	http://kouwan.pa.kkr.mlit.go.jp/kankyo-db/
大阪湾再生水質定点自動観測データ配信システム	国土交通省 近畿地方整備局	http://teiten.pa.kkr.mlit.go.jp/obweb/
大阪湾・紀伊水道海洋短波レーダー表層流況配信システム	国土交通省 近畿地方整備局、四国地方整備局	http://www.kouwan.pa.kkr.mlit.go.jp/hf-radar/RealTime/main.asp
大阪湾環境保全協議会	大阪湾環境保全協議会	https://www.osaka-wan.jp/
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	http://www.kannousuiken-osaka.or.jp/zukan/station/osaka/kaisui/faq/kankyoku.html
兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター	兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター	http://www.hyogo-suigi.jp/index.htm
おおさかの環境ホームページエコギャラリー	大阪府 環境農林水産部 エネルギー政策課 環境戦略グループ	http://www.pref.osaka.lg.jp/kannosuisoken/ecogallery/
ひょうごの環境	兵庫県 農政環境部 環境管理局 環境影響評価室	https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/jp/
奈良県の環境情報サイトエコなら	奈良県 暮らし創造部景観・環境局・環境政策課	http://www.eco.pref.nara.jp/kankyo/suishitsu-kankyo.html
滋賀県 環境・自然	滋賀県	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/
京都府 環境・自然・動植物	京都府	http://www.pref.kyoto.jp/kurashi/shizen/index.html
和歌山県 環境保全データ集	和歌山県 環境生活部 環境政策局 環境管理課	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/032100/hozendata/hozendata.html
大阪湾広域臨海環境整備センター 大阪湾フェニックスセンター	大阪湾広域臨海環境整備センター (フェニックスセンター)	http://www.osakawan-center.or.jp/
大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム	一般社団法人大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コア	http://cifer-core.jp/index.html
せとうちネット	環境省	http://www.env.go.jp/water/heisa/heisa_net/setouchiNet/seto/index.html
瀬戸内海研究会議	公益社団法人 瀬戸内海環境保全協会	http://www.seto.or.jp/kenkyu/
公益社団法人 国際エメックスセンター	公益社団法人 国際エメックスセンター	https://www.emecs.or.jp/
一般財団法人 関西観光本部	一般財団法人 関西観光本部	https://kansai.or.jp/
環境省	環境省	http://www.env.go.jp/
近畿地方整備局	国土交通省 近畿地方整備局	https://www.kkr.mlit.go.jp/
近畿農政局	農林水産省 近畿農政局	https://www.maff.go.jp/kinki/
近畿中国森林管理局	林野庁・農林水産省 近畿中国森林管理局	https://www.rinya.maff.go.jp/kinki/
瀬戸内海漁業調整事務所	水産庁・農林水産省 瀬戸内海漁業調整事務所	https://www.jfa.maff.go.jp/setouti/
近畿経済産業局	経済産業省 近畿経済産業局	https://www.kansai.meti.go.jp/

学会等

区分	名称	URL
水質	公益社団法人 日本水環境学会	https://www.jswe.or.jp/
	日本陸水学会	http://www.jslim.jp/
	日本沿岸域学会	http://www.jaczs.com/index.html
	一般社団法人 水底質浄化技術協会	http://www.stjk.sakura.ne.jp/
生物	公益社団法人 日本生物工学会	https://www.sbj.or.jp/
	一般社団法人 日本生態学会	https://www.esj.ne.jp/esj/
	日本付着生物学会	http://www.sosj.jp/index.html
	日本動物分類学会	http://jssz.sakura.ne.jp/taxa/index.html
	応用生態工学会	https://www.ecesj.com/
	日本藻類学会	http://sourui.org/
	日本プランクトン学会	http://www.plankton.jp/
	日本魚類学会	http://www.fish-isj.jp/
水産	公益社団法人 日本水産学会	https://jsfs.jp/
	一般社団法人 水産海洋学会	http://www.jsfo.jp/
	日本水産増殖学会	http://wwb.jp/zoushoku/
	公益社団法人 日本水産資源保護協会	http://www.fish-jfrca.jp/
土木	公益社団法人 土木学会	http://www.jsce.or.jp/
	公益財団法人 リバーフロント研究所	http://www.rfc.or.jp/
	一般財団法人 土木研究センター	http://www.pwrc.or.jp/
港湾	一般社団法人 港湾空港技術振興会	http://www.appat.or.jp/
	公益社団法人 日本港湾協会	https://www.phaj.or.jp/
	一般社団法人 全国海岸協会	https://www.kaigan.or.jp/
海洋全般	公益社団法人 瀬戸内海環境保全協会	https://www.seto.or.jp/
	日本海洋学会	http://kaiyo-gakkai.jp/jos/
	日本海洋政策学会	https://oceanpolicy.jp/jsop/index.html
	海洋理工学会	http://amstec.jp/index.html
環境全般	公益社団法人 環境科学会	http://www.ses.or.jp/
	環境技術学会	https://www.jriet.net/
	一般社団法人 日本環境測定分析協会	https://www.jemca.or.jp/
	公害研究対策センター	http://www.earth-vision2020.jp/index.html
	環境コミュニケーションズ	http://www.kankyocom.s.co.jp/index.html
	一般財団法人 日本環境アセスメント協会	https://jeas.org/
	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	https://www.restec.or.jp/
	公益財団法人 ひょうご環境創造協会	https://www.eco-hyogo.jp/
滋賀県琵琶湖環境科学研究センター	https://www.lberi.jp/	

I. 大阪湾の概況

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
1. 海域区分、指標		大阪湾の港湾	—	国土交通省港湾局「港湾管理者一覧表」(平成31年4月)
		瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく対象区域	—	瀬戸内海環境保全特別措置法、同施行令
		三大湾(東京湾、大阪湾、伊勢湾)の主な指標	平成26～30年	大阪湾再生推進会議資料 大阪湾再生パンフレット「湾FOR ALL, ALL FOR 湾」(平成31年3月) 国土交通省「海岸統計(平成30年度版)」 国土交通省「港湾統計年報2017」 海上保安庁「平成30年海運の現況と対策」
2. 変遷		大阪湾の開発・利用の変遷	—	国土交通省近畿地方整備局「大阪湾環境データベース」
3. 水深		大阪湾の底質	平成27年度	環境省「瀬戸内海環境情報基本調査」
		標高・水深	平成22～24年	国土地理院「20万分の1地勢図(京都及大阪)」(平成24年) 国土地理院「20万分の1地勢図(和歌山)」(平成24年) 国土地理院「20万分の1地勢図(姫路)」(平成23年) 国土地理院「20万分の1地勢図(徳島)」(平成23年)

II. 大阪湾の環境

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等		
1. 大阪湾の海域環境	(1) 水質	1) 河川流入	COD発生負荷量の推移	昭和54～平成31年度	環境省「発生負荷量管理等調査」 環境省「化学的酸素要求量、窒素含有量及びびりん含有量に係る総量削減基本方針」(平成18、23、28年)	
			河川水質の経年変化	昭和46～平成30年度	大阪府「大阪府域河川等水質調査結果報告書(昭和46～平成29年度)」 大阪府「平成30年度の調査結果」(平成30年度)	
			流入汚濁負荷量(COD)の分布	平成28～30年度、6～8月平均	兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書(昭和46～平成28年度)」 兵庫県資料	
		2) 水質	冬季の表層水温・塩分分布	平成28～30年度、12～2月平均	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター「事業資料集(平成28～29年度)」 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター資料	
			夏季の表層水温・塩分分布	平成28～30年度、6～8月平均		
			測点位置	平成28～30年		
			水温・塩分の月変化	平成28～30年		
			水温・塩分の鉛直断面	平成28～30年度、6～8月平均、12～2月平均		
			夏季の表層COD濃度分布(全窒素(T-N)、全燐(T-P)、透明度)	平成28～30年度、6～8月平均		大阪府「大阪府域河川等水質調査結果報告書(平成28～29年度)」 大阪府「平成30年度の調査結果」(平成30年度)
			海域の表層水質の類型別月変化	平成28～30年度		兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書(平成28年度)」 兵庫県資料
	海域の表層水質の類型別経年変化		昭和47～平成30年度	大阪府「大阪府域河川等水質調査結果報告書(昭和47～29年度)」 大阪府「平成30年度の調査結果」(平成30年度) 兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書(昭和47～28年度)」 兵庫県資料		
	CODの類型別環境基準達成割合の推移		昭和48～平成30年度	大阪府「大阪府域河川等水質調査結果報告書(昭和48～29年度)」 大阪府「平成30年度の調査結果」(平成30年度) 兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書(昭和48～28年度)」 兵庫県資料		
	海域における生活環境の保全に関する水質の環境基準		—	昭和46年環境庁告示第59号、改正平成31年環境省告示第46号		
	(2) 底質	改善を要する水域の抽出目安値	—	国土交通省近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所「平成15年度 大阪湾の環境改善方策(海域)検討会報告書」(平成16年3月)		
		底質の分布(強熱減量、COD、全窒素(T-N)、全燐(T-P)、硫化物)	平成30年	国土交通省「瀬戸内海総合水質調査」(平成30年)		
		水質環境基準類型別の底質の推移	昭和58～平成30年度	大阪府「大阪府域河川等水質調査結果(昭和58～平成29年度)」 大阪府「平成30年度の調査結果」(平成30年度) 兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書(昭和58～平成28年度)」 兵庫県資料		
	(3) 赤潮	大阪湾における月別赤潮発生件数	平成26～30年	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮(平成26～30年)」		
		大阪湾における赤潮発生件数の推移	昭和46～平成30年	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮(昭和46～平成30年)」		
		赤潮による主な漁業被害	昭和53～平成30年	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮(昭和53～平成30年)」		
		赤潮継続期間	平成8～12、26～30年	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮(平成8～12年)」		
		赤潮プランクトン別出現割合	平成8～12、26～30年	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮(平成8～12年)」		
		赤潮生物の発生時期	平成8～12、26～30年	水産庁瀬戸内海漁業調整事務所「瀬戸内海の赤潮(平成26～30年)」		
		赤潮発生状況	平成12年、30年	大阪府立水産試験場「大阪府立水産試験場事業報告」(平成12年) (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター資料		
	(4) 貧酸素水塊	貧酸素水塊の分布情報	令和元年度	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター「2019年大阪湾貧酸素水塊分布情報・調査結果一覧」(令和元年度)		
		海域の栄養階級の区分と溶存酸素分布について	—	吉田隆一「低次生産段階における生物生産の変化、水産学シラノ1 水圏の富栄養化と水産資源増養殖」(恒星社厚生閣、昭和58年)		
		底層水の溶存酸素量(DO)の季節変化	昭和60～平成30年	大阪府立水産試験場「大阪府立水産試験場事業報告(昭和60～平成17年度)」 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター「事業資料集(平成18～29年度)」 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター資料		
		夏季の底層水の溶存酸素量(DO)分布	平成28～30年、8月平均	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター「事業資料集(平成28～29年度)」 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター資料		
	(5) 潮流	大阪湾の恒流	—	藤原建紀ら「大阪湾の恒流と潮流・渦」(1989年海岸工学論文集36巻)		
		M ₂ 潮流の振幅と位相	—	坪田博行ら「瀬戸内海の動きと水質」(瀬戸内海の環境、昭和60年)		
		主要港の潮汐調和定数	平成31年1月1日	気象庁資料		
		大阪湾の潮流	—	海上保安庁「大阪湾及播磨灘潮流図」(平成5年3月)、(平成17年3月)		
		潮位関係図	神戸港：平成26～30年 尼崎西宮芦屋港(西宮)：平成22～26年 大阪港：平成26～30年 堺泉北港：平成20～24年 阪南港：平成11～15年	神戸港：神戸港湾管理者「神戸港湾計画書-改訂-その2」(平成18年12月)、気象庁資料 尼崎西宮芦屋港(西宮)：尼崎西宮芦屋港港湾管理者、兵庫県「尼崎西宮芦屋港港湾計画書-軽易な変更」(平成27年12月) 大阪港：大阪港湾管理者「大阪港湾計画書-改訂」(平成31年3月)、気象庁資料 堺泉北港：堺泉北港湾管理者「堺泉北港湾計画書-改訂」(平成31年3月) 阪南港：阪南港湾管理者「阪南港湾計画書-改訂」(平成18年2月)		
		MT局における潮流	平成17～21年	関西国際空港株式会社資料		
	(6) 波浪	有義波高の未超過確率	平成26～30年	関西エアポート株式会社資料		
		月平均有義波高	平成21～29年	国土交通省港湾局「全国港湾海洋波浪情報情報リアルタイムナウファス」 関西エアポート株式会社資料 大阪府港湾局資料		
		台風時の波浪	—	関西国際空港株式会社「関西国際空港建設事業に係る環境影響評価書」(昭和61年6月) 気象庁資料		

図表出典リスト

II. 大阪湾の環境

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等	
1. 大阪湾の海域環境	(7) 埋立て、海岸線の形状	1) 埋立ての変遷	大阪湾における大規模埋立事業一覧	昭和50年以降	(公社) 瀬戸内海環境保全協会「平成30年度 瀬戸内海の環境保全資料集」(平成31年3月)
		2) 海岸線の形状	親水護岸の整備延長(累積)	平成16~30年度	国土交通省近畿地方整備局資料
			親水護岸の整備実施場所	平成16~30年度	大阪湾再生推進会議「大阪湾再生行動計画(第一期)最終評価報告書」(平成26年3月) 大阪湾再生推進会議「大阪湾再生行動計画(第二期)平成30年度の取り組み成果」(平成31年3月)
			堺旧港の親水護岸	—	国土交通省近畿地方整備局資料 大阪湾再生推進会議「大阪湾再生行動計画(第二期)平成30年度の取り組み成果」(平成31年3月)
			海岸線の形状	平成31年3月現在	大阪湾沿岸海岸保全基本計画(変更)(令和元年7月) 大阪湾再生パンフレット「湾FOR ALL, ALL FOR 湾」(平成31年3月)
	(8) 干潟・藻場		干潟・藻場の分布(衛星画像解析)	平成27年度	環境省「瀬戸内海における藻場・干潟分布状況調査について」 三洋テクノマリン株式会社「平成27年度 瀬戸内海における藻場・干潟分布状況調査検討業務報告書」(平成28年3月)
			藻場の調査地点(現地調査)		
			干潟・藻場の状況 現地調査地点の概要		
	(9) 底生生物	底生生物の種類数の分布	底生生物の種類数の分布	平成5年8月、平成27年7月	環境庁水質保全局「平成5年度瀬戸内海環境管理基本調査-大阪湾・広島湾・伊予灘・響灘-」(資料編) いであ株式会社「平成27年度瀬戸内海環境情報基本調査及び豊かな海の確保に向けた方策検討業務報告書」(平成28年3月)
		底生生物調査地点 種類数の季節変化(春季調査結果) 種類数の経年変化(秋季調査結果) 個体数及び湿重量の季節変化	底生生物の種類数の分布	平成4年~29年	大阪府立水産試験場「大阪府立水産試験場事業報告(平成4~17年度)」(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センター「事業資料集(平成18~29年度)」
底生生物の個体数の分布					
底生生物の種類数の分布					
2. 大阪湾周辺の環境	(1) 河川流量(水質)	大阪湾の集水域	—	日本河川協会「流量年表 平成12年」(平成14年4月) 日本の地質(近畿地方)編集委員会編「日本の地質6 近畿地方」(昭和52年7月)	
		河川流量	平成28~30年、6~8月平均	大阪府「大阪府域河川等水質調査結果(平成28~29年度)」 大阪府「平成30年度の調査結果」(平成30年度) 兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書」(平成28年度) 兵庫県資料	
	(2) 下水道	下水道普及率の推移	昭和55~平成29年度	大阪府「大阪府統計年鑑(昭和55~平成30年度)」 兵庫県「兵庫県統計書(昭和55~平成29年)」 和歌山県資料	
		下水道普及率	平成29年度	大阪府「大阪府統計年鑑」(平成30年度) 兵庫県「兵庫県統計書」(平成29年) 和歌山県資料	
	(3) 湿地	大阪湾及びその周辺地域における重要湿地の分布	平成31年4月	環境省自然環境局自然環境計画課「生物多様性の観点から重要度の高い湿地【重要湿地】」(平成28年4月、平成31年4月変更)	
		日本の重要湿地500選定基準			
	(4) 水収支	大阪湾及びその周辺地域における重要湿地	—	—	
		日本の水収支 生活用水使用量の推移 一人あたり生活用水使用量の推移	昭和63~平成28年度 昭和63~平成28年度	国土交通省水管理・国土保全局水資源部 「令和元年版 日本の水資源の現状」	
	(5) 廃棄物	大阪湾圏域広域処理場整備事業における処分場毎の埋立処分量	大阪湾圏域広域処理場整備事業における廃棄物の受入対象区域	平成元~29年度	大阪湾広域臨海環境整備センター「環境報告書2018」(平成30年8月)
			一般廃棄物の排出量及び処分量の推移	昭和40~平成26年度	大阪府「大阪府の一般廃棄物(平成12~26年度)」 兵庫県「兵庫県統計書(昭和40~平成12年度)」 兵庫県「兵庫県の一般廃棄物処理(平成13~26年度)」
		一般廃棄物の収集量	平成28年度	大阪府「大阪府統計年鑑」(平成28年度) 兵庫県「兵庫県の一般廃棄物処理」(平成28年度) 和歌山県「和歌山県統計年鑑」(平成30年度)	
		一般廃棄物のリサイクル率の推移	平成6~28年	大阪府「大阪府の一般廃棄物(平成12~28年度)」 兵庫県「兵庫県の一般廃棄物処理(平成11~28年度)」	
リサイクル施設の分布		平成29年度末現在	環境省廃棄物処理技術情報「平成29年度 一般廃棄物処理実態調査結果」(平成31年4月)		
一般廃棄物のリサイクル率		平成28年度	大阪府「大阪府の一般廃棄物」(平成28年度) 兵庫県「兵庫県の一般廃棄物処理」(平成28年度) 和歌山県「和歌山県の一般廃棄物 平成28年度実績」(平成30年9月)		
(6) 海ごみ		1) 浮遊ごみ・漂着ごみの回収	大阪湾における年間浮遊ごみ回収量	平成28~30年度	国土交通省近畿地方整備局資料
	大阪湾における月別浮遊ごみ回収量		平成28~30年度合計		
	大阪湾における浮遊ごみ回収量の分布		平成28~30年度平均		
	2) 浮遊ごみ・油の回収技術	海岸漂着ごみ分布	大阪府：平成21~23年度平均 兵庫県：平成27~30年度平均	大阪府「海岸漂着物地域対策推進事業報告書(平成21~23年度)」 兵庫県資料	
		大阪湾における海洋環境整備船と担務海域浮遊ごみ予測システム	—	国土交通省近畿地方整備局資料	

III. 大阪湾周辺の社会環境

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
1. 概況	(1) 人口	大阪湾周辺地域	平成31年3月現在	大阪府「大阪府統計年鑑」(平成30年度) 兵庫県「兵庫県統計書」(平成29年) 和歌山県「和歌山県統計年鑑」(平成30年)
		人口密度の分布	平成27年10月1日現在	総務省統計局「平成27年国勢調査」
		人口総数、人口密度、世帯数及び就業者数		
		人口増減率の分布		
		人口の推移	昭和30~平成27年10月1日現在	総務省統計局「国勢調査(昭和30~平成27年)」
		昼間人口指数分布	平成27年10月1日現在	総務省統計局「平成27年国勢調査」
		大阪湾周辺地域における年齢階層別人口割合	昭和45年10月1日現在、平成27年10月1日現在	総務省統計局「昭和45年、平成27年国勢調査」
	(2) 土地利用	土地利用状況	平成28年度	国土交通省「国土数値情報(土地利用細分メッシュデータ)」
		土地利用基本計画	平成27年度(都市地域のみ平成23年度)	国土交通省「国土数値情報(都市地域、自然公園地域、農業地域、自然保全地域、森林地域)」
		都市計画区域面積	平成29年3月31日現在	国土交通省「都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(平成29年)」
2. 港湾	(1) 歴史的港湾施設	歴史的港湾施設・史跡の位置	—	国土交通省近畿地方整備局「大阪湾環境データベース」 国土交通省近畿地方整備局神戸港湾工事事務所資料 西宮市立郷土資料館資料 堺市資料

III. 大阪湾周辺の社会環境

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
3. 産業	(1) 漁業	漁港位置図	令和元年10月現在	兵庫県「漁港の紹介」 大阪府「大阪の漁業の概要」
		主な漁場図	令和元年10月現在	大阪府資料 兵庫県資料
		主な漁期（大阪府、兵庫県）		
		漁業の種類		
		操業形態概略図	-	大阪府環境農林水産部水産課提供（大阪府「大阪湾での漁法」）
		漁業地区	令和元年10月現在	兵庫県「漁業協同組合について」 大阪府「大阪の漁業の概要」
		大阪湾周辺市町村における漁獲量	平成29年	農林水産省「平成29～30年 近畿農林水産統計年報 近畿農政局統計部」（令和元年6月）
		大阪湾周辺市町村における漁業種類別魚種別漁獲量		
		漁獲量の推移（大阪湾）	昭和25～平成29年	（公社）日本水産資源保護協会資料 農林水産省中国四国農政局資料 農林水産省統計部「海面漁業生産統計（平成18～29年）」
		大阪湾の主な漁業生物	令和元年10月現在	大阪府「大阪湾で獲れる魚」
	(2) 産業	三大湾の産業比較	平成27～30年	総務省統計局「平成27年国勢調査」 内閣府「平成27年度県民経済計算」（平成30年8月） 農林水産省「平成29年生産農業所得統計」 経済産業省「工業統計調査（平成29年）」 経済産業省「平成28年経済センサス」 国土交通省港湾局「数字でみる港湾2019」（令和元年7月）
		県内産業総生産額の推移（大阪府全域、兵庫県全域）	平成18～27年	内閣府「平成27年度県民経済計算」（平成30年8月）
		市町村別製造品出荷額等の分布	平成29年	大阪府「大阪の工業（平成29年調査・平成28年実績）確報」 （平成31年2月） 兵庫県「平成29年 工業統計 調査結果（確報）」（平成30年9月） 和歌山県「平成29年 和歌山県の工業」（平成31年2月）
		製造業の推移	昭和30～平成29年	大阪府「大阪の工業（昭和30～平成12年）」 大阪府「大阪の工業（平成29年調査・平成28年実績）確報」（平成31年2月） 兵庫県「兵庫県の工業（昭和30～平成12年）」 兵庫県「平成29年 工業統計 調査結果（確報）」（平成30年9月） 和歌山県「和歌山県の工業（昭和30～平成12年）」 和歌山県「平成29年 和歌山県の工業」（平成31年2月） 経済産業省「工業統計調査（平成17年～平成20年）」
		商業（卸売・小売業）の推移	昭和35年～平成26年	大阪府企画調整部統計課「大阪の商業（昭和35～平成11年）」 兵庫県企画部統計課「兵庫県の商業（昭和35～平成11年）」 和歌山県企画部統計課「和歌山県の商業（昭和35～平成11年）」 経済産業省「商業統計（平成14年～平成26年）」
		農業の推移	昭和35年～平成27年	近畿農政局大阪統計情報事務所編「大阪農林水産統計年報」 近畿農政局兵庫統計情報事務所編「兵庫農林水産統計年報」 近畿農政局和歌山統計情報事務所編「和歌山農林水産統計年報」 農林水産省「2005年～2015年農林業センサス」
	(3) 交通	旅客・貨物流動状況	平成29年度	国土交通省「2017年度 貨物地域流動調査・旅客地域流動調査」
		交通網図	-	国土交通省「国土数値情報（鉄道データ）」 国土交通省資料 阪神高速道路株式会社資料 日刊海事通信「2017年秋季号フェリー・旅客船ガイド」
		阪神地域における旅客・貨物の輸送量の推移	昭和40～平成29年度	国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査（昭和40～平成29年度）」
		阪神地域における旅客・貨物の流動状況	平成29年度	国土交通省「2017年度 貨物地域流動調査・旅客地域流動調査」
		関西国際空港における国際線就航状況	平成31年3月31日～4月6日	日本航空協会「数字でみる航空2019」
		航空輸送の推移	昭和35～平成30年度	日本航空協会「航空統計要覧」
		4. 文化・遊び	(1) レクリエーション施設遊び	大阪湾の沿岸部における主なレクリエーション施設
沿岸部における主なレクリエーション施設の分布	令和元年8月現在			（一財）大阪湾ベイエリア開発推進機構資料
主なレクリエーション施設の利用者数の推移	昭和60～平成29年度（一部年単位）			大阪府「大阪府統計年鑑（昭和60～平成29年度）」 兵庫県「兵庫県観光客動態調査報告書（昭和60～平成29年度）」 大阪市「大阪市統計書（昭和60～平成29年度）」 尼崎市「尼崎市統計書（昭和60～平成30年）」 （公財）ユースホステル協会「事業報告書（平成22～30年度）」 大阪府資料 神戸市資料
港湾緑地の分布状況	令和元年8月現在			国土交通省近畿整備局資料 兵庫県資料
(2) 自然景観	大阪湾周辺地域における自然景観資源の件数			昭和61～62年度
	自然景観資源の分布		-	環境庁編「日本の自然景観近畿版Ⅰ、Ⅱ」（平成元年9月）
	自然景観資源調査の内容と方法		-	環境庁自然保護局編「緑の国勢調査」（平成5年12月）
(3) 文化財等	自然景観資源の名称		昭和61～62年度	環境庁「第3回自然環境保全基礎調査自然環境情報図（兵庫県、大阪府、和歌山県）」（平成元年）
	自然景観資源の内容			
	史跡名勝天然記念物の件数		令和元年8月現在	大阪府「大阪府内指定文化財一覧表」 兵庫県教育委員会資料 和歌山県教育委員会資料
	史跡名勝天然記念物の分布状況			
文化財の種類	-		大阪府教育委員会「大阪府文化財地名表」（平成13年3月） 兵庫県教育委員会「兵庫県 指定文化財目録 平成11年度版」（平成12年3月） 和歌山県教育委員会「和歌山県文化財ガイドブック」（平成11年3月） 大阪府資料	
史跡名勝天然記念物の状況	令和元年8月現在	大阪府「大阪府内指定文化財一覧表」 兵庫県教育委員会資料 和歌山県教育委員会資料		
(4) イベント・行事・祭り	イベント・行事・祭りの位置、各イベントの写真	-	写真提供：岸和田市、堺港湾振興会、大阪市、NPO法人芦屋市民まつり協議会、こうべ海の盆踊り実行委員会	
	(5) みなとの景観	みなとの景観の位置、各景観の写真	-	国土交通省近畿地方整備局「大阪湾環境データベース」 国土交通省近畿整備局資料

図表出典リスト

III. 大阪湾周辺の社会環境

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等	
5. 防災	(1) 高潮・津波	津波の観測地点	—	1944年東南海・1946年南海道沖津波波源の再検討と宝永・安政大津波の規模と波源域の推定-」（地震第2輯・第27巻）	
		日本近海で起きた津波の波源域分布	—	大矢雅彦「自然災害を知る・防ぐ」（平成8年10月）	
		大阪湾及び紀伊水道に襲来した主要な津波の高さ	—	羽鳥徳太郎「東海・泉南道沖における大津波の波源-1944年東南海、1946年南海道沖津波波源の再検討と宝永・安政大津波の規模と波源域の推定-」（地震第2輯・第27巻）	
		大阪湾において発生した主要な高潮	令和元年12月未現在	気象庁資料	
	(2) 防災対策	1) 南海トラフ地震・巨大高潮等の大規模災害に備えた減災・防災への取り組み	南海トラフ地震防災対策	—	内閣府「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」（令和元年5月） 大阪府「新・大阪府地震防災アクションプラン」（平成27年3月（平成31年1月一部修正）） 兵庫県「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」（令和元年11月改訂版） 大阪府資料 兵庫県資料
			大阪大規模大都市水害対策ガイドライン	—	大阪府大規模都市水害対策検討会「大阪大規模都市水害対策ガイドライン」（平成30年3月）
		2) 大規模災害に備えた施設整備等の対策	巨大地震対策：堺2区基幹的広域防災拠点	—	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部資料
			巨大地震対策：浮体式防災基地	—	国土交通省近畿地方整備局神戸港湾事務所資料
			高潮対策：防潮堤の整備	—	大阪府資料
			高潮対策：尼崎開門（集中コントロールセンター）	—	国土交通省近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所資料

IV. 大阪湾再生等の取り組み

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等		
1. 大阪湾再生等の取り組み	(1) 大阪湾再生行動計画の概要	大阪湾再生の理念	—	国土交通省近畿地方整備局資料		
		大阪湾再生の意義	—			
		全体目標	—			
		アピールポイント	—			
		大阪湾再生行動計画（第二期）の見直し	—			
		大阪湾環境データベース	—			
		コンテンツ	—			
		環境データベースからその他の情報公開サイトへのリンク	—			
		3) 環境の保全・創造（干潟・浅場造成、ヘドロ浚渫）	干潟造成		—	大阪府資料
		浅場造成	—		大阪湾再生推進会議「大阪湾再生行動計画の実施状況について」（平成19年1月）	
	ヘドロ浚渫	—	大阪府資料			
	4) 環境配慮型施設（生物共生型護岸、緩傾斜護岸）	関西国際空港（2期空港島護岸）	—	国土交通省港湾局「生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン」（平成26年7月）		
		堺2区生物共生型護岸	—	国土交通省近畿整備局資料		
		環境配慮型施設の位置	—	国土交通省港湾局「生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン」（平成26年7月） 大阪湾広域臨海環境整備センター、財団法人ひょうご環境創造協会「護岸形状と沿岸生物大阪湾奥部におけるフェニックス埋立処分場護岸の生物育成機能」（平成23年3月） 国土交通省近畿整備局資料		
		5) 海底地形修復	窪地の位置	—	国土交通省近畿地方整備局資料	
	阪南2区沖窪地への土砂投入量の推移	平成14～令和元年度				
	広域的な土砂の受け入れ	—				
	窪地（阪南2区沖窪地）の修復効果	平成20～令和元年度				
	6) 多様な主体との連携	①大阪湾見守りネットの設立と大阪湾フォーラム	大阪湾見守りネットがめざすもの	—	大阪湾見守りネット資料	
			大阪湾見守りネットの活動	—		
		②大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム	事業のメインテーマ	—	（一社）大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コア資料	
			事業の枠組み	—		
		7) 今後の取り組み	①ブルーカーボン	2030年における吸収量見込みの試算結果	—	ブルーカーボン研究会資料
				大阪湾の藻場・干潟の面積	—	環境省「瀬戸内海における藻場・干潟分布状況調査について」 三洋テクノマリン株式会社「平成27年度 瀬戸内海における藻場・干潟分布状況調査検討業務報告書」（平成28年3月） 国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所資料
				阪南市でのセブンの森づくり	—	（一財）セブン-イレブン記念財団資料
				企業参加によるビーテクリーン	—	国土交通省近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所資料
			②マイクロプラスチック	マイクロプラスチックの種類	—	環境省資料
沖合海域のマイクロプラスチックの分布密度				平成26～29年度合計	環境省「沖合におけるマイクロプラスチック調査（平成26～29年度）」	
大阪湾における海洋ごみ	平成22～26年度、平成27年度			環境省資料 大阪府資料		
大阪湾におけるマイクロプラスチック調査	平成26～27年度、令和元年度					
(2) その他の取り組み	1) みなとオアシス	大阪湾の登録地点	令和元年10月時点	国土交通省港湾局資料		
	2) 放置艇対策の推進	大阪湾のみなとオアシス	令和元年10月時点			
	3) 釣り文化振興促進モデル港	取り組み状況	—	国土交通省港湾局資料		
(3) 環境の保全・創造に関する取り組み	1) 大阪湾港湾の基本構想	「スマートベイ構想」の基本的な考え方	—	大阪湾港湾連携推進協議会「大阪湾港湾の基本構想～スマートベイの実現を目指して～（フォローアップ）」（令和元年8月）		
		「スマートベイ」実現に向けた取り組み	—			

IV. 大阪湾再生等の取り組み

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
2. 新たな取り組み	1) 栄養塩偏在化対策	環境基準類型指定状況	—	大阪府「大阪府域河川等水質調査結果報告書（平成11～平成29年度）」 大阪府「平成30年度の調査結果」（平成30年度） 兵庫県「公共用水域の水質等測定結果報告書（平成11～平成28年度）」 兵庫県資料
		全窒素の経年変化	平成11～30年度	—
		湾奥部における環境改善モデル事業例（大阪府）	—	大阪府資料
		「豊かで美しい瀬戸内海の再生のための兵庫県水質目標値（下限値）の設定	—	兵庫県資料
		リサイクル材（鉄鋼スラグ）を利用した実証実験（神戸空港）	—	株式会社神戸製鋼所資料 神戸エコアップポート研究会資料
	2) リサイクル材の活用	リサイクル材（鉄鋼スラグ石材）を利用した実証実験（淡路市岩屋）	—	ひょうごエコタウン推進会議提供資料
		リサイクル材（鉄鋼スラグ石材）を利用した実証実験（淡路市福良）	—	ひょうごエコタウン推進会議提供資料
		リサイクル材（浚渫土と鉄鋼スラグ）を利用した実証実験（堺浜）	—	鶴ヶ崎和博「堺2区（北泊地）海域環境改善実験事業における盛土にカルシア改質土を活用した実験施工について」（一社）大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コア資料
		リサイクル材（浚渫土と鉄鋼スラグ）を利用した実証実験（姫路市網干沖浅場造成）	—	ひょうごエコタウン推進会議資料
		リサイクル材（浚渫土と製鋼スラグ）を利用した実証実験（堺東北港堺2区北泊地）	—	国土交通省近畿地方整備局資料
3. モニタリング		リサイクル材（鉄鋼スラグ水固り材）を利用した本施工（神戸市須磨区）	—	神鋼スラグ製品株式会社資料 株式会社日経BP「日経コンストラクション」（平成30年3月）
		ナウファス	—	国土交通省港湾局「全国港湾海洋波浪情報情報網リアルタイムナウファス」
		大阪湾水質定点自動観測データ配信システム	—	国土交通省近畿地方整備局資料
		大阪湾・紀伊水道海洋短波レーダ表層流況配信システム	—	国土交通省近畿地方整備局、四国地方整備局「表層流況配信システム」 国土交通省近畿地方整備局資料
		大阪湾再生水質一斉調査	—	国土交通省近畿地方整備局「大阪湾再生水質一斉調査情報公開サイト」
		大阪湾生き物一斉調査	—	国土交通省近畿地方整備局「大阪湾生き物一斉調査情報公開サイト」 国土交通省近畿地方整備局資料

V. 市民の大阪湾への関心

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
市民アンケート		大阪湾の訪問場所の印象	平成24、29、30年度	国土交通省近畿地方整備局資料
		望ましい大阪湾の姿について		
		訪れたことのある大阪湾の海辺の箇所（平成30年度の上位10箇所）、海辺の箇所の写真		
		大阪湾の海辺の箇所を訪れた目的		
		大阪湾の海辺の箇所を訪れた季節（平成30年度、上位10箇所）		
大阪湾の海辺の箇所を訪れた目的（平成30年度、上位10箇所）	—	—		

VI. 【参考資料】

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
1. 大阪湾の地形・地質		地形区分	—	国土庁監修「土地分類図（大阪府）」（昭和51年） 国土庁監修「土地分類図（兵庫県）」（昭和49年） 国土庁監修「土地分類図（和歌山県）」（昭和49年）
		地質分布	—	松下進「日本地方地質誌 近畿地方 改訂版」（昭和46年）
		層序区分	—	—
		大阪盆地地質断面概念図	—	藤田和夫「大阪湾海底地盤の地質的背景」（昭和40年）
		大阪湾周辺の起震断層	令和元年8月現在	国立研究開発法人 産業技術総合研究所「活断層データベース」
2. 大阪湾の気象	(1) 気温・降水量、風況	神戸海洋気象台における気温・降水量及び日照時間の月変化	1971～2000年、1981～2010年の比較	気象庁「日本気候表 全国の平年値一覧 1971～2000年」（平成13年3月） 気象庁資料
		風配図	平成26～30年	関西エアポート株式会社資料 気象庁資料
		月別平均風速	1981～2010年	気象庁資料
		最多風向（16方位、出現頻度（%））	1990～2010年	気象庁資料
		年平均気温の分布	—	気象庁資料
		年平均降水量の分布	平成26～30年	気象庁資料
		季節風・海陸風	平成9～13年 平成26～30年	気象庁資料 関西国際空港株式会社資料 関西エアポート株式会社資料
		(2) 地球温暖化	日本における年平均気温の経年変化	1898～2018年
	日本平均海面水位の経年変化		1906～2018年	気象庁「日本沿岸の海面水位の長期変化傾向」
	大阪湾沿岸域における年平均気温の経年変化		1890～2018年	気象庁「日本の年平均気温偏差（℃）」
	(3) ヒートアイランド	夏季（6～8月）の気温・湿度の推移	昭和36～令和元年	—
		夏季（6～8月）の降水量の推移	昭和36～令和元年	気象庁資料
		真夏日・熱帯夜の日数の推移	昭和6～令和元年	—
道路敷面積の推移		昭和51～平成29年度	国土交通省道路局企画課「道路統計年報（昭和51～平成29年度）」	
ルームエアコン普及率の推移		昭和45～平成30年度	内閣府「消費動向調査」（平成31年3月）	
全国の家計用電力の推移	昭和45～平成29年度	日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧2019」		
海水温の推移	昭和47～平成28年	いであ株式会社「平成30年度 瀬戸内海環境情報基本調査及び豊かな海の確保に向けた方策検討業務報告書」（平成31年3月）		
3. 大阪湾周辺の環境	(1) 大気質	大気汚染に係る環境基準	—	昭和48年環境庁告示第25号、昭和53年環境庁告示第38号
		有害大気汚染物質（ベンゼン等）に係る環境基準	—	平成9年環境庁告示第4号
		ダイオキシン類に係る環境基準	—	平成11年環境庁告示第68号
		微小粒子状物質に係る環境基準	—	平成21年環境省告示第33号
		一般環境大気測定局における大気質の分布状況	平成29年度	国立環境研究所「環境数値データベース」
		一般環境大気測定局測定結果	—	
		一般環境大気測定局における大気質年平均値の推移	昭和60～平成29年度	
		自動車排出ガス測定局における大気質の分布状況	平成29年度	
		自動車排出ガス測定局測定結果	平成29年度	
		自動車排出ガス測定局における大気質年平均値の推移	昭和60～平成29年度	—

図表出典リスト

VI. 【参考資料】

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等
3. 大阪湾周辺の環境	(2) 騒音	騒音に係る環境基準	—	平成24年環境省告示第54号
		夜間の道路交通騒音の分布状況	平成29年度	大阪府「平成29年度環境騒音モニタリング調査結果報告書」(平成31年3月)
		道路交通騒音の測定結果		兵庫県「環境白書-平成30年度版-」(平成31年3月)
		自動車保有台数の推移(大阪府)	昭和60～平成29年度	大阪府「大阪府環境白書(昭和61年～平成30年版)」
		交通渋滞時間の推移(大阪府)	平成2～29年度	大阪府「大阪府環境白書(平成13年版、平成21年版、平成30年版)」
		航空機騒音に係る環境基準	—	平成19年環境省告示第114号
		航空機騒音の推移(大阪国際空港周辺)	平成25～29年度	大阪府「大阪府環境白書(平成26～30年版)」 兵庫県「環境白書(平成26～30年度版)」
	(3) 公害	航空機騒音の分布状況	平成29年度	大阪府「大阪府環境白書(平成30年版)」(平成31年1月) 兵庫県「環境白書-平成30年度版-」(平成31年3月)
		公害苦情件数	平成30年度	国土交通省資料
		市町村別公害苦情件数		
	用途地域別公害苦情件数(大阪府全域)	昭和60～平成30年度	大阪府「大阪府環境白書(昭和61年～平成30年版)」 兵庫県「環境白書(昭和61～平成30年度版)」 国土交通省資料	
	発生源別公害苦情件数(大阪府)	平成30年度	国土交通省資料	
4. 陸上植物・動物		地域の花・木及び鳥	—	大阪府資料 兵庫県資料 大阪市資料 神戸市資料 淡路市資料 洲本市資料 南あわじ市資料
		現存植生	平成11～16年度	環境省生物多様性センター「1/25,000植生図GISデータ」
		植生自然度	—	環境省生物多様性センター「植生自然度区分基準」
		植生自然度区分概要	—	環境省生物多様性センター「特定植物群落の位置」
		特定植物群落の位置	平成9、10年度	環境省生物多様性センター「特定植物群落調査(第5回調査)」
		特定植物群落選定基準		
		特定植物群落	—	—
		指標昆虫類及び両生類・爬虫類の分布	平成5～11年	環境省生物多様性センター「自然環境調査Web-GIS 動物(第5回調査)」
		大阪湾岸における主な野鳥(水鳥)観察場所	—	環境省生物多様性センター「モニタリングサイト1000」
		大阪湾で見られる野鳥(シギ・チドリ類調査)	平成16～30年度	環境省生物多様性センター「モニタリングサイト1000 シギ・チドリ類調査データ」
大阪湾で見られる野鳥(陸生鳥類調査)	平成16～27年度	環境省生物多様性センター「モニタリングサイト1000 森林・草原調査 鳥類調査データ」		
大型哺乳動物の分布	平成11～17年	環境省生物多様性センター「自然環境調査Web-GIS 動物(第6回調査)」		
5. 再生可能エネルギー		堺太陽光発電	—	関西電力株式会社資料
		淡路風力発電所	—	関西電力株式会社資料
		コープこうべ廃棄物処理施設	—	経済産業省 資源エネルギー庁資料
6. リサイクルポート		リサイクルポートのイメージ	—	国土交通省港湾局資料
		近畿圏におけるリサイクルポート	—	リサイクルポート推進協議会「リサイクルポート要覧」(平成23年6月)

VII. 【資料編】

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等	
関係法令・制度	(1) 港湾・海洋環境年表	—	—	—	
	(2) 環境基本法と環境基本計画	1) 環境基本法	環境法令とその体系	—	国土交通省近畿地方整備局資料 愛知県資料
			環境基本法の構造	—	環境基本法(平成5年法律第91号、改正平成30年法律第50号)
		2) 環境基本計画	第五次環境基本計画の基本的方向性	—	—
			第五次環境基本計画における施策の展開	—	環境省「第五次環境基本計画」(平成30年4月)
	(3) 環境影響評価法		環境影響評価手続きの流れ	令和元年12月末現在	環境影響評価法(平成9年法律第81号、改正平成26年法律第51号) 環境省「環境アセスメント制度のあらまし」(平成30年10月改訂)
			港湾計画に係る手続き	令和元年12月末現在	環境影響評価法(平成9年法律第81号、改正平成26年法律第51号) 国土交通省港湾局「港湾分野の環境影響評価に関する計画段階環境配慮書作成等ガイドライン」(平成25年4月)
		環境影響評価に係る条例の制定状況	令和元年12月末現在	大阪府資料 大阪市資料 堺市資料 吹田市資料 枚方市資料 八尾市資料 兵庫県資料 神戸市資料 和歌山県資料	
				個別法等による環境影響評価等	—
		(4) 環境基準等	1) 環境保全施策の概要	—	—
	2) 環境基準		環境基準の概要	—	大気汚染に係る環境基準について(昭和48年環境庁告示第25号、改正平成8年環境庁告示第73号) 土壌に係る環境基準について(平成3年環境庁告示第46号、改正平成31年環境省告示第48号) 水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年環境庁告示第59号、改正平成31年環境省告示第46号) 地下水の水質汚濁に係る環境基準について(平成9年環境庁告示第10号、改正平成31年環境省告示第54号) 騒音に係る環境基準について(平成10年環境庁告示第64号、改正平成24年環境省告示第54号) 航空機騒音に係る環境基準について(昭和48年環境庁告示第154号、改正平成19年環境省告示第114号) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準について(昭和50年環境庁告示第46号、改正平成12年環境省告示第78号) ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質汚染を含む。)&土壌汚染に係る環境基準(平成11年環境庁告示第68号、改正平成21年環境省告示第11号)
	(5) 環境保全に係る規制等		—	—	

Ⅶ. 【資料編】

中分類	小分類	図表タイトル	記載時期	出典等	
関係法令・制度	(6) 自然環境の保全に係る指定状況	自然環境の保全に関する指定区域	平成31年3月末現在	国土交通省近畿地方整備局「大阪湾環境データベース」 環境省「瀬戸内海区域図」 大阪府「大阪府環境白書」(平成30年版) 大阪府「大阪府鳥獣保護区位置区域等」(令和元年度) 兵庫県「兵庫県環境白書」(平成30年度版) 兵庫県「鳥獣保護区位置図」(令和元年度) 和歌山県「和歌山県自然公園・自然環境保全地域位置図」 和歌山県「鳥獣保護区等位置図」(令和元年度) 大阪府資料	
		自然公園地域	平成31年3月末現在	環境省「自然保護各種データ 国立公園の概要」 環境省「自然保護各種データ 国立公園地権区分別面積」 環境省「自然保護各種データ 国立公園の概要」 環境省「自然保護各種データ 国立公園地権区分別面積」 大阪府「大阪府環境白書」(平成30年版) 兵庫県「兵庫県環境白書」(平成30年度版) 和歌山県資料	
		自然環境保全地域	平成31年3月末現在	環境省「自然環境保全地域各種データ 都道府県自然環境保全地域内訳表」	
		自然海浜保全地区	平成31年3月末現在	大阪府「大阪府環境白書」(平成30年版) 兵庫県「兵庫県環境白書」(平成30年度版)	
		近畿圏近郊緑地保全区域	平成30年3月末現在	—	
		特別緑地保全地区	平成30年3月末現在	国土交通省都市局資料	
		鳥獣保護区	令和元年度	大阪府「大阪府鳥獣保護区位置区域等」(令和元年度) 兵庫県「鳥獣保護区位置図」(令和元年度) 和歌山県「鳥獣保護区等位置図」(令和元年度) 兵庫県資料	
		その他の自然保全地域	平成31年3月末現在	大阪府「大阪府環境白書」(平成30年版) 兵庫県「兵庫県環境白書」(平成30年度版)	
		土地利用に関する規制	—	国土交通省国土政策局	
		(7) 自治体の環境保全施策等	環境保全・創造に関する自治体の主な計画	—	大阪府資料 大阪市資料 兵庫県資料 神戸市資料 和歌山県資料
	(8) 制度	1) 港湾協力団体指定制度	港湾協力団体が実施する業務	—	港湾法(昭和25年法律第218号、改正令和元年法律第37号)
		2) 洋上風力発電の占有公募制度	公募占有計画の認定を受けた選定事業者の義務	—	経済産業省「一般海域における占有公募制度の運用指針」(令和元年6月)
		3) 洋上風力発電設備の設置のためのふ頭貸付制度	—	—	—
関連技術・リスト	(1) 水質・底質浄化の技術	海水循環技術	—	国土交通省近畿地方整備局神戸港湾技術調査事務所「海水循環技術による環境改善対策実証実験」(平成30年度)	
		薬場・干潟の造成	—	水産庁資料	
		製鋼スラグを用いた浅場造成技術	—	北野吉幸「製鋼スラグと海域環境改善(カルシア改質技術の紹介)」(平成25年9月)	
		河川浄化施設	—	国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所資料	
		合流式下水道の改善	—	大阪府資料	
	(2) 各種検討会等の委員	1) 海底地形修復技術に関する検討会(大阪湾)	検討フロー図	—	国土交通省近畿地方整備局資料
		海底地形修復技術に関する検討会	—	平成30年度	(一財)みなと総合研究財団資料
		2) 大阪湾港湾の基本構想懇談会	大阪湾港湾の基本構想懇談会委員名簿	令和元年度時点	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部資料
		3) 中央環境審議会水環境部会(環境省)	所掌事務	—	環境省資料
	中央環境審議会水環境部会委員名簿	令和元年9月17日時点			
	4) 中央環境審議会水環境部会 瀬戸内海環境保全小委員会(環境省)	中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会委員名簿	令和元年8月27日時点		
	(3) 関連ホームページリスト	大阪湾の環境、大阪湾再生に関するホームページ	—	—	—
		学会等	—	—	

注)「図表タイトル」に示す図表は、「出典等」に示す資料・ホームページ等を用いて作成・加工した図表を含む。

〈図表索引〉

大阪湾の港湾	1-1	月平均有義波高	2-16
瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく 対象区域	1-1	台風時の波浪	2-16
三大湾（東京湾、大阪湾、伊勢湾）の 主な指標	1-1	大阪湾における大規模埋立事業一覧	2-17
大阪湾の開発・利用の変遷	1-2	埋立ての変遷	2-17
大阪湾の底質	1-3	親水護岸の整備延長（累積）	2-18
標高・水深	1-3	親水護岸の整備実施場所	2-18
COD 発生負荷量の推移	2-1	堺旧港の親水護岸	2-18
河川水質の経年変化	2-1	海岸線の形状	2-18
流入汚濁負荷量（COD）の分布	2-1	干潟・藻場の分布（衛星画像解析）	2-19
冬季の表層水温・塩分分布	2-2	藻場の調査地点（現地調査）	2-20
夏季の表層水温・塩分分布	2-2	干潟・藻場の状況	2-20
測点位置	2-3	現地調査地点の概要	2-21
水温・塩分の月変化	2-3	底生生物の種類数の分布	2-22
水温・塩分の鉛直断面	2-3	底生生物の個体数の分布	2-23
夏季の表層 COD 濃度分布（全窒素 （T-N）、全磷（T-P）、透明度）	2-4	底生生物調査地点	2-24
海域の表層水質の類型別月変化	2-5	種類数の季節変化（春季調査結果）	2-24
海域の表層水質の類型別経年変化	2-5	種類数の経年変化（秋季調査結果）	2-24
COD の類型別環境基準達成割合の推移	2-5	個体数及び湿重量の季節変化	2-25
海域における生活環境の保全に関する 水質の環境基準	2-5	大阪湾の集水域	2-26
夏季の底層水のアンモニア性窒素 （NH ₄ -N）、リン酸性リン（PO ₄ -P）濃 度分布	2-6	河川流量	2-26
改善を要する水域の抽出目安値	2-7	下水道普及率の推移	2-27
底質の分布（強熱減量、COD、全窒素 （T-N）、全磷（T-P）、硫化物）	2-7	下水道普及率	2-27
水質環境基準類型別の底質の推移	2-7	大阪湾及びその周辺地域における重要 湿地の分布	2-28
大阪湾における赤潮発生件数の推移	2-8	日本の重要湿地 500 選定基準	2-28
大阪湾における月別赤潮発生件数	2-8	大阪湾及びその周辺地域における重要 湿地	2-28
赤潮による主な漁業被害	2-8	日本の水収支	2-29
赤潮継続期間	2-8	生活用水使用量の推移	2-29
赤潮プランクトン別出現割合	2-8	一人あたり生活用水使用量の推移	2-29
赤潮生物の発生時期	2-9	大阪湾圏域広域処理場整備事業におけ る処分場毎の埋立処分量	2-30
赤潮発生状況	2-9	大阪湾圏域広域処理場整備事業におけ る廃棄物の受入対象区域	2-30
貧酸素水塊の分布情報	2-11	一般廃棄物の排出量及び処分量の推移	2-30
海域の栄養階級の区分と溶存酸素分布 について	2-12	一般廃棄物の収集量	2-30
底層水の溶存酸素量（DO）の季節変化	2-12	一般廃棄物のリサイクル率の推移	2-31
夏季の底層水の溶存酸素量（DO）分布	2-12	リサイクル施設の分布	2-31
大阪湾の恒流	2-13	一般廃棄物のリサイクル率	2-31
M ₂ 潮流の振幅と位相	2-13	大阪湾における年間浮遊ごみ回収量	2-32
主要港の潮汐調和定数	2-13	大阪湾における月別浮遊ごみ回収量	2-32
大阪湾の潮流	2-14	大阪湾における浮遊ごみ回収量の分布	2-32
潮位関係図	2-15	海岸漂着ごみ分布	2-32
MT局における潮流	2-15	大阪湾における海洋環境整備船と担務 海域	2-33
有義波高の未超過確率	2-16	浮遊ごみ予測システム	2-33

大阪湾周辺地域	3-1	イベント・行事・祭りの位置	3-23
人口密度の分布	3-1	みなとの景観の位置	3-25
人口総数、人口密度、世帯数及び就業 者数	3-2	津波の観測地点	3-26
人口増減率の分布	3-2	日本近海で起きた津波の波源域分布	3-26
人口の推移	3-2	大阪湾及び紀伊水道に襲来した主要な 津波の高さ	3-26
昼間人口指数分布	3-2	大阪湾において発生した主要な高潮	3-26
大阪湾周辺地域における年齢階層別 人口割合	3-2	南海トラフ地震防災対策	3-27
土地利用状況	3-3	大阪大規模大都市水害対策ガイドライ ン	3-27
土地利用基本計画	3-4	巨大地震対策：堺2区基幹的広域防災 拠点	3-28
都市計画区域面積	3-4	巨大地震対策：浮体式防災基地	3-28
歴史的港湾施設・史跡の位置	3-5	高潮対策：防潮堤の整備	3-28
漁港位置図	3-8	高潮対策：尼崎閘門 (集中コントロールセンター)	3-28
主な漁場図	3-8	大阪湾再生の理念	4-1
主な漁期(大阪府、兵庫県)	3-9	大阪湾再生の意義	4-1
漁業の分類	3-9	全体目標	4-2
操業形態概略図	3-9	アピールポイント	4-2
漁業地区	3-10	大阪湾再生行動計画(第二期)の 見直し	4-2
大阪湾周辺市町村における漁獲量	3-10	大阪湾環境データベース	4-3
大阪湾周辺市町村における漁業種類別 魚種別漁獲量	3-11	コンテンツ	4-3
漁獲量の推移(大阪湾)	3-11	大阪湾環境データベースからその他の 情報公開サイトへのリンク	4-3
大阪湾の主な漁業生物	3-12	干潟造成	4-4
三大湾の産業比較	3-13	浅場造成	4-4
県内産業総生産額の推移 (大阪府全域、兵庫県全域)	3-13	へドロ浚渫	4-4
市町村別製造品出荷額等の分布	3-13	関西国際空港(2期空港島護岸)	4-5
製造業の推移	3-14	堺2区生物共生型護岸	4-5
商業(卸売・小売業)の推移	3-14	環境配慮型施設の位置	4-5
農業の推移	3-14	窪地の位置	4-6
旅客・貨物流動状況	3-15	阪南2区沖窪地への土砂投入量の推移	4-6
交通網図	3-15	広域的な土砂の受け入れ	4-6
阪神地域における旅客・貨物の輸送量 の推移	3-16	窪地(阪南2区沖窪地)の修復効果	4-7
阪神地域における旅客・貨物の流動状 況	3-16	台風による貧酸素水塊の鉛直混合	4-7
関西国際空港における国際線就航状況	3-16	大阪湾見守りネットがめざすもの	4-8
航空輸送の推移	3-16	大阪湾見守りネットの活動	4-8
大阪湾の沿岸部における主なレクリエ ーション施設	3-17	事業のメインテーマ	4-9
沿岸部における主なレクリエーション 施設の分布	3-17	事業の枠組み	4-9
主なレクリエーション施設の利用者数 の推移	3-18	2030年における吸収量見込みの 試算結果	4-10
港湾緑地の分布状況	3-18	大阪湾の藻場・干潟の面積	4-10
大阪湾周辺地域における自然景観資源 の件数	3-19	阪南市でのセブン海の森づくり	4-10
自然景観資源の分布	3-19	企業参加によるビーチクリーン	4-10
保護制度	3-20	マイクロプラスチックの種類	4-11
自然景観資源調査の内容と方法	3-20	沖合海域のマイクロプラスチックの分 布密度	4-11
自然景観資源の名称	3-20	大阪湾における海洋ごみ	4-11
自然景観資源の内容	3-20	大阪湾におけるマイクロプラスチック 調査	4-11
史跡名勝天然記念物の件数	3-21	大阪湾の登録地点	4-12
史跡名勝天然記念物の分布状況	3-21	大阪湾のみなとオアシス	4-12
文化財の種類	3-22	大阪湾における対策状況	4-13
史跡名勝天然記念物の状況	3-22	取り組み状況	4-13
		「スマートベイ構想」の基本的な考え方	4-14

「スマートベイ」実現に向けた取り組み	4-15	真夏日・熱帯夜の日数の推移	参-7
環境基準類型指定状況	4-16	道路敷面積の推移	参-7
全窒素の経年変化	4-16	ルームエアコン普及率の推移	参-7
湾奥部における環境改善モデル事業例 (大阪府)	4-16	全国の家庭用電力の推移	参-7
「豊かで美しい瀬戸内海の再生のため の兵庫県水質目標値(下限値)の設定	4-16	海水温の推移	参-7
リサイクル材(鉄鋼スラグ)を利用した 実証実験(神戸空港)	4-17	大気汚染に係る環境基準	参-8
リサイクル材(鉄鋼スラグ石材)を 利用した実証実験(淡路市岩屋)	4-17	有害大気汚染物質(ベンゼン等)に係 る環境基準	参-8
リサイクル材(鉄鋼スラグ石材)を 利用した実証実験(淡路市福良)	4-18	ダイオキシン類に係る環境基準	参-8
リサイクル材(浚渫土と鉄鋼スラグ)を 利用した実証実験(堺浜)	4-18	微小粒子状物質に係る環境基準	参-8
リサイクル材(浚渫土と鉄鋼スラグ)を利用 した実証実験(姫路市網干沖浅場造成)	4-19	一般環境大気測定局における大気質の 分布状況	参-8
リサイクル材(浚渫土と製鋼スラグ)を利用 した実証実験(堺泉北港堺2区北泊地)	4-19	一般環境大気測定局測定結果	参-9
リサイクル材(鉄鋼スラグ水和固化体) を利用した本施工(神戸市須磨区)	4-20	一般環境大気測定局における大気質年 平均値の推移	参-9
ナウファス	4-21	自動車排出ガス測定局における大気質 の分布状況	参-9
大阪湾水質定点自動観測データ配信 システム	4-22	自動車排出ガス測定局測定結果	参-9
大阪湾・紀伊水道海洋短波レーダ表層 流況配信システム	4-22	自動車排出ガス測定局における大気質 年平均値の推移	参-9
大阪湾再生水質一斉調査	4-23	騒音に係る環境基準	参-10
大阪湾生き物一斉調査	4-24	夜間の道路交通騒音の分布状況	参-10
大阪湾の訪問場所の印象(大阪湾の海 辺を訪れたことがある人)	5-1	道路交通騒音の測定結果	参-11
望ましい大阪湾の姿について	5-1	自動車保有台数の推移(大阪府)	参-11
訪れたことのある大阪湾の海辺の箇所 (平成30年度の上位10箇所)	5-2	交通渋滞時間の推移(大阪府)	参-11
大阪湾の海辺の箇所を訪れた目的	5-3	航空機騒音に係る環境基準	参-11
大阪湾の海辺の箇所を訪れた季節 (平成30年度、上位10箇所)	5-3	航空機騒音の推移 (大阪国際空港周辺)	参-11
大阪湾の海辺の箇所を訪れた目的 (平成30年度、上位10箇所)	5-3	航空機騒音の分布状況	参-11
地形区分	参-1	公害苦情件数	参-12
地質分布	参-1	市町村別公害苦情件数	参-12
層序区分	参-1	用途地域別公害苦情件数 (大阪府全域)	参-13
大阪盆地地質断面概念図	参-1	公害苦情件数の推移 (大阪府全域及び兵庫県全域)	参-13
大阪湾周辺の起震断層	参-2	発生源別公害苦情件数(大阪府)	参-13
神戸海洋気象台における気温・降水量 及び日照時間の月変化	参-3	地域の花・木及び鳥	参-14
風配図	参-3	現存植生	参-14
月別平均風速	参-4	植生自然度	参-15
最多風向(16方位、出現頻度(%))	参-4	植生自然度区分概要	参-15
年平均気温の分布	参-4	特定植物群落の位置	参-15
年平均降水量の分布	参-4	特定植物群落選定基準	参-15
季節風・海陸風	参-5	特定植物群落	参-15
日本における年平均気温の経年変化	参-6	指標昆虫類及び両生類・爬虫類の分布	参-16
日本平均海面水位の経年変化	参-6	大阪湾岸における主な野鳥(水鳥)観 察場所	参-17
大阪湾沿岸域における年平均気温の経 年変化	参-6	大阪湾で見られる野鳥 (シギ・チドリ類調査)	参-17
夏季(6~8月)の気温・湿度の推移	参-7	大阪湾で見られる野鳥 (陸生鳥類調査)	参-18
夏季(6~8月)の降水量の推移	参-7	大型哺乳動物の分布	参-18
		堺太陽光発電	参-19
		淡路風力発電所	参-19
		コープこうべ廃棄物処理施設	参-19
		リサイクルポートのイメージ	参-20
		近畿圏におけるリサイクルポート	参-20

港湾・海洋環境年表	(1)
環境法令とその体系	(3)
環境基本法の構造	(4)
第五次環境基本計画の基本的方向性	(5)
第五次環境基本計画における施策の展開	(5)
環境影響評価手続きの流れ	(6)
港湾計画に係る手続き	(6)
環境影響評価に係る条例の制定状況	(6)
個別法等による環境影響評価等	(6)
環境基準の概要	(7)
環境保全に係る規制等	(8)
自然環境の保全に関する指定区域	(9)
自然公園地域	(10)
自然環境保全地域	(10)
自然海浜保全地区	(10)
近畿圏近郊緑地保全区域	(10)
特別緑地保全地区	(10)
鳥獣保護区	(11)
その他の自然保全地域	(11)
土地利用に関する規制	(11)
環境保全・創造に関する自治体の主な計画	(12)
港湾協力団体が実施する業務	(14)
公募占有計画の認定を受けた選定事業者の義務	(14)
海水循環技術	(15)
藻場・干潟の造成	(15)
製鋼スラグを用いた浅場造成技術	(15)
河川浄化施設	(16)
合流式下水道の改善	(16)
検討フロー図	(17)
海底地形修復技術に関する検討会	(17)
大阪湾港湾の基本構想懇談会委員名簿	(18)
所掌事務	(19)
中央環境審議会水環境部会委員名簿	(19)
中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会委員名簿	(20)
大阪湾の環境、大阪湾再生に関するホームページ	(21)
学会等	(22)
図表出典リスト	(23)